

# Disclosure 2012 中間期

2012年9月期ディスクロージャー誌  
(平成24年4月1日～平成24年9月30日)



## 東日本銀行のプロフィール

設立	大正13年4月
資本金	383億円
総資産	1兆8,890億円
預金等(譲渡性預金含む)	1兆7,576億円
貸出金	1兆3,939億円
預貸率(平均残高)	80.3%
中小企業貸出金比率	65.7%
自己資本比率(国内基準)	9.3%
1株当たり純資産額	516円
格付(※)	A <sup>-</sup>
従業員数	1,449人
店舗数	77店舗(うち出張所1)

(東証1部上場:証券コード8536)

※日本格付研究所(JCR)より長期発行体格付を取得

(平成24年9月30日現在)

## ごあいさつ 1

## 業績ハイライト 2

損益状況	2
平成24年度の損益見通し	3
預金・貸出金・有価証券の状況	3
預り資産の状況	3
自己資本の状況	4
格付の状況	4
不良債権と貸倒引当金の状況	5
中期経営計画について	7

## トピックス 8

## 資本金の推移・大株主・従業員の状況 9

## 店舗のご案内 10

店舗のご案内	10
キャッシュコーナーの営業時間	11

## 資料編 13

連結決算(東日本銀行グループ)	14
中間連結財務諸表	16
単体決算	25
中間財務諸表	26
損益の状況	31
営業の状況	33
有価証券等の時価情報	40
デリバティブ取引情報	42
自己資本の充実の状況	44

## 索引 60

# ごあいさつ



取締役会長 かがみ のりふさ  
鏡味 徳房



取締役頭取 いし い みちとお  
石井 道遠

皆さまには、平素より私ども東日本銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。  
ございます。

おかげさまをもちまして、1都5県にわたる77の店舗網のもとで、業容は順調に伸展しております。これもひとえに、皆さま方のご支援、ご愛顧の賜物と深く感謝しております。

これからも私どもは、皆さまから真に信頼され、地域社会の繁栄に貢献し、豊かな町づくりに奉仕する銀行として、さらに努力を重ねてまいりますので、今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

激変する金融環境の中で、お客さまから信頼され、マーケットから選ばれる銀行となるために、当行は本年も「Disclosure 2012 中間期」を作成いたしました。

本誌の中で、当行の業績等についてご説明させていただき、皆さまの当行へのご理解を深めていただきたいと存じます。

平成25年1月

# 業績ハイライト

## 損益状況

### ■ 業務粗利益・コア業務粗利益

業務粗利益は、国債等債券売却益等の増加によるその他業務利益の増加等により、前年同期比17億円増加し178億円となりました。

コア業務粗利益は、前年同期比2億円減少し154億円となりました。

#### [用語解説]

業務粗利益は、資金利益、役員取引等利益、その他業務利益から構成されています。

コア業務粗利益は、業務粗利益から国債等債券損益を除いたものです。

### ■ 経費・コアOHR

経費は、物件費等の増加により、前年同期比1億円増加し114億円となりました。

コアOHRは、前年同期比2.1%増加し73.8%となりました。

#### [用語解説]

コアOHRは、コア業務粗利益に対する人件費、物件費等経費の割合です。値が小さいほど効率性が高いとされています。

### ■ コア業務純益・業務純益

コア業務純益は、資金利益が3億円減少、経費が1億円増加したこと等から、前年同期比4億円減少し40億円となりました。

業務純益は、前年同期比19億円増加して68億円となりました。

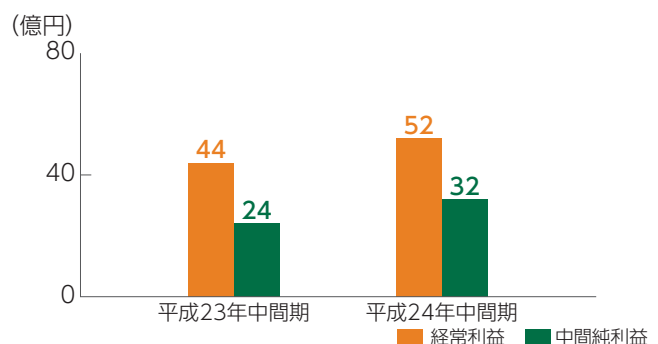
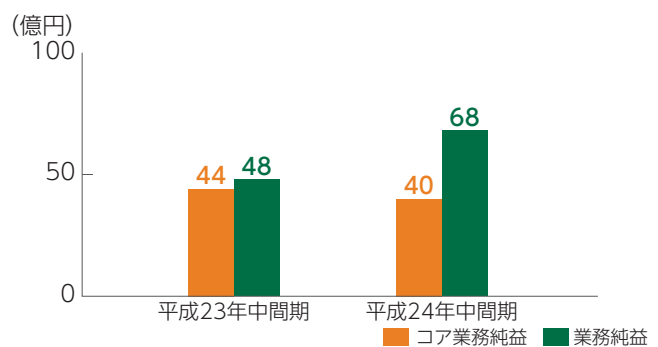
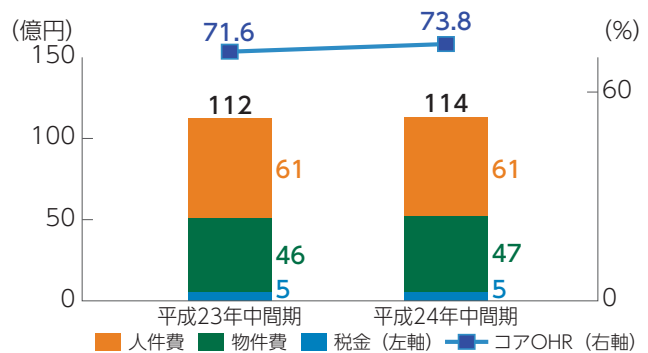
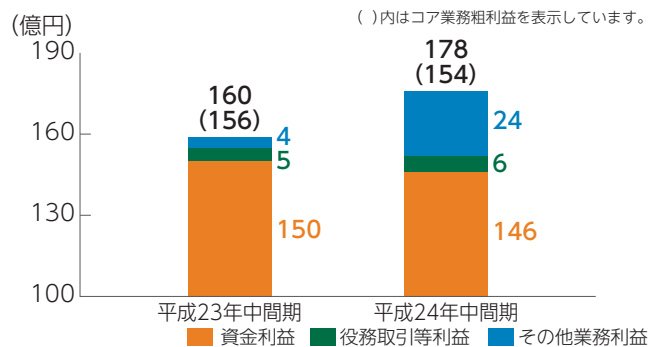
#### [用語解説]

業務純益は、預金、貸出金の利息収支や手数料収支等から経費と一般貸倒引当金繰入額を差し引いて算出した銀行の本来業務での利益です。

コア業務純益は、一般貸倒引当金繰入前の業務純益から、国債等債券損益を除いたものです。

### ■ 経常利益・中間純利益

経常利益は、国債等債券売買益の計上等により、前年同期比8億円増加し52億円となりました。その結果、中間純利益は前年同期比7億円増加し32億円となりました。



## 平成24年度の損益見通し

通期の業績見通しは、経常利益は75億円、当期純利益は40億円となる見込みです。

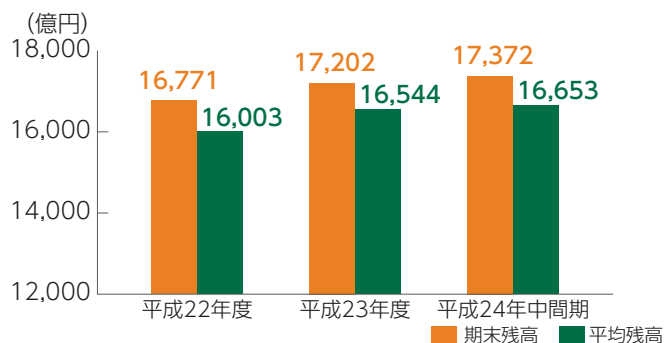
※平成23年度実績では貸倒引当金戻入益を33億円計上しておりますが、平成24年度は見込んでおりません。

	平成23年度実績	平成24年度見通し	増減
経常利益	118億円	75億円	△43億円
当期純利益	54億円	40億円	△14億円
1株当たり配当金	8円 (うち中間配当金4円)	8円 (うち中間配当金4円)	—

## 預金・貸出金・有価証券の状況

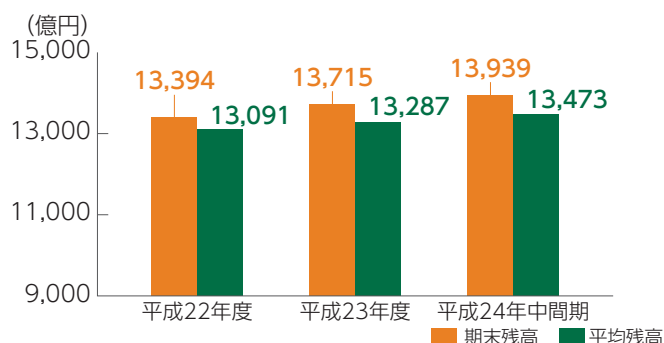
### ■ 預金の状況

預金については、期末残高は前年度比170億円増加し1兆7,372億円、平均残高は前年度比109億円増加し1兆6,653億円となりました。



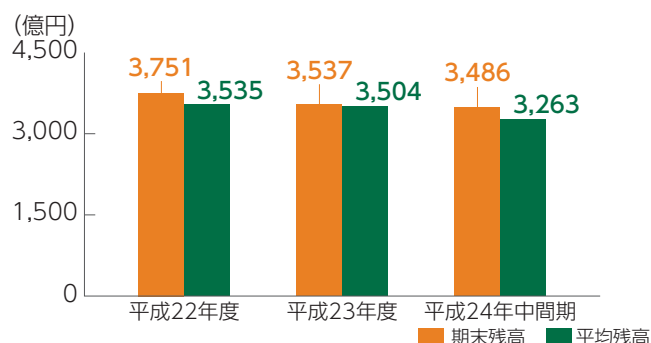
### ■ 貸出金の状況

貸出金については、期末残高は前年度比224億円増加し1兆3,939億円、平均残高は前年度比186億円増加し1兆3,473億円となりました。



### ■ 有価証券の状況

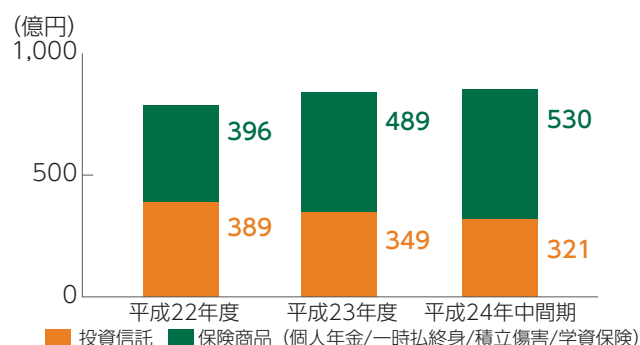
有価証券については、期末残高は前年度比51億円減少し3,486億円、平均残高は前年度比240億円減少し3,263億円となりました。



## 預り資産の状況

投資信託については、前年度比27億円減少し321億円、保険商品については、前年度比41億円増加し530億円となりました。

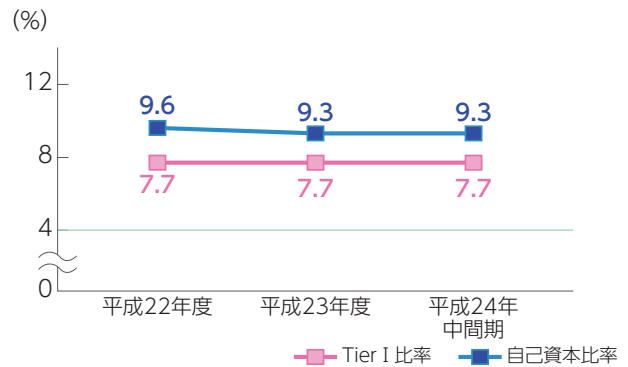
投資信託・保険商品の販売を強化するため、当行では、お客さまが気軽に資産運用等のご相談ができるような相談ブースを設置するなど、店舗のリニューアルを進めています。



## 自己資本の状況

自己資本比率は、銀行の健全性を判断するうえで重要な指標のひとつです。

平成24年中間期の自己資本比率は、積極的な貸出金の増加に努めた結果、前年度比横ばいの9.3%、基本的項目による自己資本比率（Tier I 比率）も横ばいの7.7%を維持し、いずれも国内基準である4%を大きく上回っています。



### [用語解説]

自己資本比率算式=自己資本額（①基本的項目+②補完的項目-控除項目）/総資産（③リスクアセット）×100

- ①基本的項目………資本金、準備金、剰余金等
- ②補完的項目………不動産含み益の45%、一般貸倒引当金、劣後社債等
- ③リスクアセット…資産をその信用リスクに応じたウェイト付けをし、各種のリスクウェイトを乗じて得た額とオペレーショナルリスク額（事務上のミス、不正行為、自然災害などで損失が生じるリスクを計測した額）を合計したものの。

## 格付の状況

平成24年11月に株式会社日本格付研究所（JCR）より取得した当行の格付（長期発行体格付）は、A<sup>-</sup>（格付の見通し：安定的）となっています。

BBB以上の格付は、現時点で通常想定される経済・経営の状況の下で、債務履行についてのリスクはまずないとされています。

### [用語解説]

AAからBまでの格付記号には同一等級内での相対的な位置を示す符号としてプラス（+）もしくはマイナス（-）の符号による区分があります。

格付の見通しは長期発行体格付が中期的にどの方向に動き得るかを示すもので、「ポジティブ」「安定的」「ネガティブ」等があります。



## 不良債権と貸倒引当金の状況

### ■ 金融再生法開示債権の状況

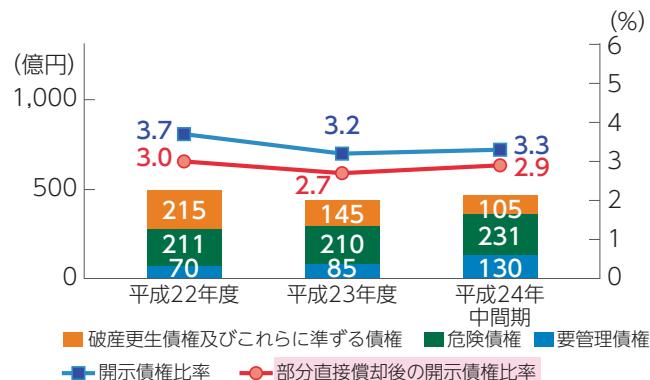
金融再生法開示債権比率は、前年度比0.1%増加し3.3%となり、部分直接償却を実施した場合は2.9%となります。

また、金融再生法開示債権に対しては、62.5%の保全率を確保しています。

金融再生法開示債権の全額が損失となるわけではありませんので、今後の損失に対する備えとしては十分な水準にあるといえます。

なお、当中間期では、金融円滑化法の出口戦略を踏まえ、キャッシュ・フロー見積法の採用や、引当における算定期間の見直し等も実施した結果、従来の方法に比べ貸倒引当金が8億円増加しています。

《金融再生法開示債権の推移》



《金融再生法開示債権の保全率》

(単位：億円)

債権区分	債権残高 A	担保等保全額 B	差引 C = A - B	貸倒引当金 D	引当率 D / C	保全率 (B + D) / A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	105	49	56	56	100.0%	100.0%
危険債権	231	113	118	30	25.9%	62.1%
要管理債権	130	36	94	6	7.2%	33.1%
合計	467	199	268	93	34.8%	62.5%
正常債権	13,514			30	0.2%	

#### 【用語解説】

【破産更生債権】 …破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立てなどの事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権

【危険債権】 ……債務者が経営破綻には至ってはいないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権

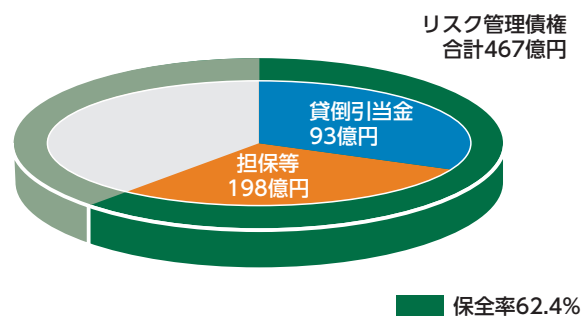
【要管理債権】 ……3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

## ■ リスク管理債権の状況

(単位：億円)

	平成23年度	平成24年中間期	増減
破綻先債権額	62	32	△30
延滞債権額	291	304	12
3か月以上延滞債権額	8	17	8
貸出条件緩和債権額	76	113	36
合計	439	467	28
貸出金に占める割合	3.2%	3.3%	0.1%
(ご参考) 部分直接償却後	2.7%	2.9%	0.2%

## 《リスク管理債権の保全率》



### 【用語解説】

【破綻先債権】 ……貸出先の倒産等により返済を受けることが困難となる可能性の高い貸出金

【延滞債権】 ……利息の支払が相当期間ない先で破綻先や貸出条件緩和先に該当しない貸出金

【3か月以上延滞債権】 ……元金または利息の支払が3か月以上延滞している貸出金

【貸出条件緩和債権】 ……経済的困難に陥った貸出先の再建・支援のため、貸出の約定条件を緩和した貸出金

## ■ 自己査定と2つの開示基準の比較

(単位：億円)

自己査定における 債務者区分	分類				金融再生法に 基づく開示債権	担保等 保全額	貸倒 引当金	保全率	リスク管理債権
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 33 (△30)	4 (△2)	7 (△12)	1 (△0)	19 (△14)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 貸出金 105 貸出金以外 0	49	56	100.0%	破綻先債権 32
実質破綻先 72 (△9)	14 (△0)	23 (△3)	3 (△2)	30 (△2)					延滞債権 304
破綻懸念先 231 (21)	23 (△1)	89 (11)	118 (12)		危険債権 貸出金 231 貸出金以外 0	113	30	62.1%	3か月以上延滞債権 17
要注意先 1,951 (△143)	要管理先 135 (44)	7 (1)	127 (43)		要管理債権 130	36	6	33.1%	貸出条件緩和債権 113
	要管理先以外 の要注意先 1,816 (△187)	720 (△49)	1,096 (△138)						小計 467
正常先 11,693 (386)	11,693 (386)				正常債権 13,514				
合計 13,982 (225)	非分類 12,464 (332)	Ⅱ分類 1,343 (△100)	Ⅲ分類 123 (9)	Ⅳ分類 50 (△16)	合計 13,982				

※ ( ) 内は平成24年3月末との増減額を表示しています。

### 【用語解説】

【正常先】 ……業績良好で財務内容にも特段の問題がないと認められる先

【要注意先】 ……今後の管理に注意を要する先

【破綻懸念先】 ……今後、経営破綻に陥る可能性が高いと認められる先

【実質破綻先】 ……法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている先

【破綻先】 ……法的・形式的に経営破綻の事実が発生している先



## 中期経営計画について

### 中期経営計画「Value Up 東日本」～新たなる価値向上を目指して～

#### ■ 本プランの目的

当行の存在意義は、「地域密着型金融」の実践にあります。

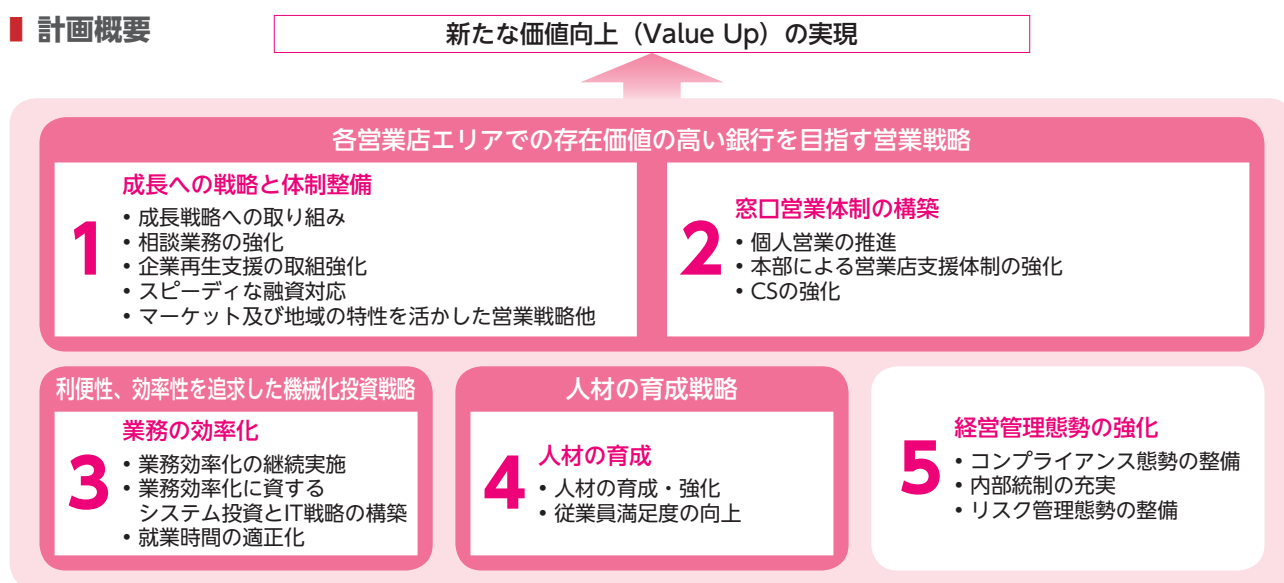
本プランでは、東京を核とした首都圏において、メガバンクにはない「フェイス・トゥ・フェイス」の関係を重視し、お客さまのニーズや課題を把握し、これにいち早く対応することにより、

一層の関係強化を実現しながら、当行が地域社会の繁栄に貢献し、地域社会から信頼される銀行になり、地域社会と共に発展することを目的としています。

#### ■ 計画期間

平成23年4月1日～平成26年3月31日

#### ■ 計画概要



#### ■ 目標とする計数

	目 標		平成24年中間期末実績
貸 出 金 (平 均 残 高)	計画最終年度 (26年3月期)	1兆3,400億円	1兆3,473億円
預 貸 率 (平 均 残 高)	計画期間中	80%以上	80.3%
コ ア 業 務 粗 利 益	計画最終年度 (26年3月期)	320億円	154億円
コ ア O H R	計画最終年度 (26年3月期)	70%台前半	73.8%
当 期 純 利 益	計画期間中の年平均 (債券損益は見込まない)	40億円程度	32億円 (債券損益24億円を計上)
自 己 資 本 比 率	計画最終年度 (26年3月期)	10%以上	9.3%
Tier I 比 率	計画最終年度 (26年3月期)	8%以上	7.7%
不 良 債 権 比 率 (再生法開示債権ベース)	計画最終年度 (26年3月期) (部分直接償却を実施した場合)	2.5%程度 2%台前半)	3.3% (2.9%)

※コア業務粗利益とは、預金、貸出金の利息収支や手数料収支等、銀行本来の業務による収支から、債券損益を除いた利益です。

※コアOHRとは、コア業務粗利益に占める人件費、物件費等経費の割合です。

## トピックス ~TOPICS~

### アパートオーナー向けリフォームローンの取扱開始について



平成24年7月、当行は、個人のアパートオーナーさま向けのローン商品「アパートオーナー向けリフォームローン」の取り扱いを開始しました。

本商品は、担保や保証人が原則不要であるほか、環境配慮型住宅関連のリフォームの場合に金利を優遇する等、アパートオーナーさまのニーズに応える商品となっています。

### 尾久支店のリニューアルについて

平成24年9月10日、尾久支店がリニューアルオープンしました。新店舗は、壁面緑化や太陽光発電装置の設置等、「環境にやさしい店舗」をコンセプトとしております。



環境に配慮した太陽光発電装置



建物の壁面につる性の植物を這わせて緑化することで、建物の温度上昇を抑える効果があります。尾久支店では、建物二階の一部を壁面緑化しました。

### 相談業務への取り組みについて



平成24年4月、当行は、より多くのお客さまのニーズやご相談にお応えするため、サービス内容を紹介した「東日本各種ご相談サービスのご案内」を作成しました。

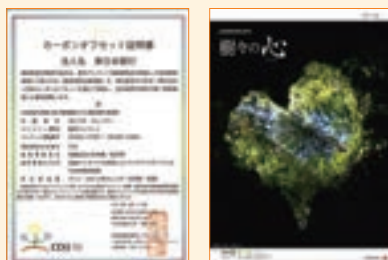
また、平成24年6月には「中国セミナー」を開催する等、お客さまの海外進出支援に積極的に取り組んでいます。

### 地域貢献活動について

平成24年7月、当行は、地域のスポーツ振興を通じて地域の活性化に貢献するため、リトルリーグ（メジャー茨城大会）への協賛を行いました。



### 環境に配慮した取り組みについて



平成24年4月、当行は、「2012年カレンダー」（7枚もの）の制作過程で発生したCO<sub>2</sub>相当分の排出権を消却（オフセット）しました。

なお、引き続き「2013年カレンダー」（7枚もの）においてもCO<sub>2</sub>削減の取り組みを実施しています。

# 資本金の推移・大株主・従業員の状況

## 資本金の推移・大株主・従業員の状況

### ■ 資本金の推移

(平成24年9月30日現在)

増資年月日	増資額 (百万円)	増資後資本金 (百万円)	摘 要		
昭和45年 3月 1日	500	1,500	有償株主割当 (1:0.5)		
昭和47年10月 1日	700	2,200	有償株主割当 (3:1)	一般募集 (発行価格230円)	
昭和50年10月 1日	1,420	3,620	有償株主割当 (1:0.5)	一般募集 (発行価格205円)	無償交付 (1:0.1)
昭和59年 4月 1日	383	4,003	有償株主割当 (1:0.05)	一般募集 (発行価格228円)	無償交付 (1:0.05)
昭和63年 4月 1日	3,220	7,223	有償株主割当 (1:0.15)	一般募集 (発行価格945円)	無償交付 (1:0.05)
平成元年10月 1日	5,091	12,314	有償株主割当 (1:0.20)		
平成 5年 3月31日	5,719	18,033	有償株主割当 (1:0.25)		
平成11年11月19日	10,267	28,300	第三者割当 (発行価格620円)		
平成13年 3月31日	10,000	38,300	第一回優先株式 (注)	第三者割当 (無額面優先株式10百万株)	

(注) 当行は平成23年3月11日に第一回優先株式を取得し、消却しました。

### ■ 大株主

(平成24年9月30日現在)

氏名または名称	住 所	所有株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	31,179	16.88
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	14,906	8.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,375	6.15
東 栄 株 式 会 社	東京都千代田区神田東松下町17番地	5,635	3.05
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	4,974	2.69
東日本銀行従業員投資会	東京都中央区日本橋3丁目11番2号	4,152	2.24
株 式 会 社 北 洋 銀 行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7番地	4,121	2.23
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	3,956	2.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,833	2.07
SMBCファイナンスサービス株式会社	東京都港区三田3丁目5番27号	3,063	1.65

(注) 1. 所有株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

2. 持株比率は、発行済株式の総数に対する比率で、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

3. 当行は平成24年9月30日現在、自己株式を8,049千株所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

4. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成24年4月19日付で変更報告書の提出があり、平成24年4月13日現在で三井住友信託銀行株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社から以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当行として平成24年9月30日現在における実質所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株数 (千株)	持株比率 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	15,392	8.33
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	274	0.15
計	—	15,666	8.48

### ■ 従業員の状況

	平成23年9月30日	平成24年3月31日	平成24年9月30日
従 業 員 数	1,444人	1,397人	1,449人

(注) 従業員数には、出向者を含み臨時雇員及び嘱託を含んでおりません。



	店舗名	所在地	電話番号
東京都	☒ 本店	中央区日本橋3-11-2	03(3273)6221
	月島支店	中央区勝どき2-10-16	03(3534)7111
	☒ 飯田橋支店	千代田区飯田橋4-5-14	03(3261)8571
	☒ 神田支店	千代田区神田富山町2	03(3254)1321
	☒ 浜松町支店	港区東新橋2-12-7	03(3436)0581
	☒ 新宿支店	新宿区新宿3-12-7	03(3351)6101
	☒ 上野支店	台東区東上野2-18-6	03(3831)8191
	☒ 吾妻橋支店	墨田区吾妻橋2-2-7	03(3625)4060
	立花支店	墨田区立花2-25-6	03(3618)3011
	深川支店	江東区千田6-12	03(3644)0121
	荏原支店	品川区中延2-6-19	03(3783)7611
	大崎支店	品川区大崎3-6-11	03(3494)7161
	立会川支店	品川区東大井2-23-4-101	03(3763)5351
	戸越支店	品川区戸越6-9-8	03(3784)3550
	梅屋敷支店	大田区大森西6-13-14	03(3767)7351
	☒ 蒲田支店*1	大田区南蒲田1-1-25	03(3733)2281
	矢口支店	大田区多摩川1-7-6	03(3759)5101
	東北沢支店	世田谷区北沢3-1-10	03(3485)1811
	☒ 渋谷支店	渋谷区神南1-22-8	03(3461)6116
	初台支店	渋谷区本町2-5-2	03(3374)9611
	代田橋支店	杉並区和泉1-4-3	03(3323)5101
	八幡山支店	杉並区上高井戸1-9-1	03(3302)1331
	☒ 池袋支店	豊島区池袋2-47-3	03(3971)4126
	駒込支店	豊島区駒込6-34-7	03(3576)8641
	中板橋支店*2	板橋区中板橋8-8	03(3962)4501
	板橋駅前支店	北区滝野川7-3-2-101	03(3940)7611
	東十条支店	北区東十条4-8-12	03(3919)0126
	☒ 尾久支店	荒川区西尾久3-21-3	03(3893)6411
	町屋支店	荒川区荒川6-6-2	03(3809)1631
	☒ 千住支店	足立区千住中居町27-18	03(3888)4231
	舎人支店	足立区舎人5-11-15	03(3855)3001
	西新井支店	足立区梅島3-33-5	03(3840)8121
	西新井支店 関原出張所	足立区関原3-23-20	03(3852)2031
	☒ 新小岩支店	葛飾区西新小岩4-42-17	03(3691)8401
	江戸川支店	江戸川区西瑞江3-16-84	03(3678)6101
	☒ 平井支店	江戸川区平井4-11-4	03(3682)6661
小松川支店	江戸川区小松川3-12-1-101	03(3637)1861	
☒ 瑞江支店	江戸川区瑞江2-1-15	03(3678)6311	
北野支店	八王子市北野町546-15	042(646)2131	
八王子支店	八王子市明神町3-20-5	042(645)3811	
立川支店	立川市柴崎町3-11-2	042(523)9311	
府中支店	府中市美好町1-31-2	042(364)6511	
新小金井支店	小金井市東町4-4-8	042(384)5121	
町田境川支店	町田市木曾東1-37-26	042(723)3311	
拝島支店	福生市大字熊川1708-1	042(553)1461	

	店舗名	所在地	電話番号
茨城県	水戸支店	水戸市泉町2-3-2	029(221)2175
	日立支店	日立市助川町1-9-12	0294(21)6131
	土浦支店	土浦市桜町1-8-8	029(822)1234
	古河支店	古河市中央町3-1-11	0280(22)7333
	石岡支店	石岡市府中1-2-3	0299(23)0141
	下館支店	筑西市丙210-7	0296(22)2191
	水海道支店	常総市水海道諏訪町3277-1	0297(22)1361
	太田支店	常陸太田市東二町2225	0294(72)2215
	ひたちなか支店	ひたちなか市東石川12-4-14	029(274)4111
	取手支店	取手市取手2-4-3	0297(72)1515
	鉾田支店	鉾田市鉾田1591	0291(33)4141
大宮支店	常陸大宮市上町352-2	0295(52)2165	
潮来支店	潮来市潮来504-3	0299(62)3050	
栃木県	宇都宮支店	宇都宮市江野町6-15	028(634)9131
埼玉県	与野支店	さいたま市浦和区上木崎2-2-1	048(831)1331
	大和田支店	さいたま市見沼区大和田町2-1769-1	048(685)6421
	草加支店	草加市瀬崎2-37-11	048(928)1511
千葉県	松原支店	草加市栄町3-1-6	048(931)3161
	☒ 和光支店	和光市丸山台1-10-1	048(463)1881
	松戸支店	松戸市稔台7-2-2	047(361)1201
	柏支店	柏市末広町5-16	04(7146)0171
	逆井支店	柏市逆井13-27	04(7174)0770
	片倉支店	横浜市神奈川区片倉1-15-3	045(481)7191
	奈良北支店	横浜市青葉区奈良町1566-443	045(961)4311
	山手支店	横浜市中区大和町1-15-3	045(622)6511
	横浜支店	横浜市中区曙町1-5	045(261)4511
	川崎支店	川崎市川崎区京町1-18-8	044(355)4321
神奈川県	加瀬支店	川崎市幸区南加瀬3-3-40	044(588)4481
	鎌倉支店	鎌倉市御成町11-8	0467(25)1211
	相模原支店	相模原市中央区光が丘1-16-10	042(754)2921
	☒ 古淵支店	相模原市南区古淵2-16-15	042(768)3211
その他	お江戸日本橋支店 (インターネット専用支店)		0120(600)185

店舗数	(平成25年1月現在)
本支店	77 76本支店1出張所
店舗外現金自動設備設置場所	(平成25年1月現在)
大宮支店常陸大宮市役所出張所	(茨城県常陸大宮市)
自動機器設置台数	(平成25年1月現在)
現金自動入出金機 (ATM)	189台

住宅金融支援機構の取り扱いにはインターネット専用支店を除く全本支店で行っております。

☒ 印は外国為替取扱店です。

☒ 印は外貨両替店です。

※1 蒲田支店は、建物の建替に伴い、仮店舗に移転しております。(仮店舗所在地：大田区南蒲田2-15-20)

※2 中板橋支店は、建物の建替に伴い、仮店舗に移転しております。(仮店舗所在地：板橋区中板橋11-4)

## キャッシュコーナーの営業時間 (店舗外現金自動設備を除く)

平日は全店午前8時から午後9時までとなっています。

土・日・祝日は、全店午前9時から午後5時までとなっています。(1月1日～3日も稼働します。)



## 【資料編】

---

---

<b>連結決算（東日本銀行グループ）</b> .....	<b>14</b>
事業の概況	
主要な事業の内容	
<b>中間連結財務諸表</b> .....	<b>16</b>
中間連結貸借対照表	
中間連結損益計算書	
中間連結包括利益計算書	
中間連結株主資本等変動計算書	
中間連結キャッシュ・フロー計算書	
セグメント情報等	
連結リスク管理債権	
<b>単体決算</b> .....	<b>25</b>
主要な経営指標等の推移	
<b>中間財務諸表</b> .....	<b>26</b>
中間貸借対照表	
中間損益計算書	
中間株主資本等変動計算書	
<b>損益の状況</b> .....	<b>31</b>
<b>営業の状況</b> .....	<b>33</b>
預金業務	
貸出業務	
証券業務	
国際業務	
その他業務	
<b>有価証券等の時価情報</b> .....	<b>40</b>
<b>デリバティブ取引情報</b> .....	<b>42</b>
<b>自己資本の充実の状況</b> .....	<b>44</b>

## >> 連結決算（東日本銀行グループ）

### 事業の概況

東日本銀行グループは、当行、連結子会社4社で構成されていますが、連結子会社は、いずれも規模・収益の面において比較的小規模でありますので、連結決算に与える影響は軽微であります。

連結ベースの業容・損益状況については、連結総資産1兆8,891億34百万円（前年同期比530億62百万円増加）、連結経常収益202億87百万円（前年同期比13億4百万円増加）、連結経常利益52億19百万円（前年同期比7億60百万円増加）、連結中間純利益31億22百万円（前年同期比7億63百万円増加）となりました。

### 〈主要な経営指標等の推移〉

		平成22年中間期	平成23年中間期	平成24年中間期	平成22年度	平成23年度
連結経常収益	百万円	21,138	18,983	20,287	40,487	41,406
連結経常利益	百万円	4,134	4,459	5,219	7,409	11,823
連結中間純利益	百万円	2,601	2,358	3,122	—	—
連結当期純利益	百万円	—	—	—	4,268	5,832
連結中間包括利益	百万円	4,030	444	1,265	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	4,464	5,624
連結純資産額	百万円	108,379	86,269	91,319	87,867	90,742
連結総資産額	百万円	1,800,861	1,836,072	1,889,134	1,803,716	1,857,201
1株当たり純資産額	円	478.49	488.01	516.21	476.33	513.22
1株当たり中間純利益金額	円	13.52	13.03	17.68	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	22.03	32.58
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	11.32	—	17.68	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	18.78	—
自己資本比率	%	6.0	4.7	4.8	4.9	4.9
連結自己資本比率 (国内基準)	%	11.52	9.66	9.36	9.64	9.39
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	17,998	26,309	4,331	54,894	△3,193
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△16,884	24,948	4,026	△44,886	20,132
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△774	△2,042	△707	△21,701	△2,816
現金及び現金同等物 の中間期末残高	百万円	79,770	116,952	89,510	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	—	—	—	67,737	81,860
従業員数	人	1,469	1,462	1,474	1,423	1,416

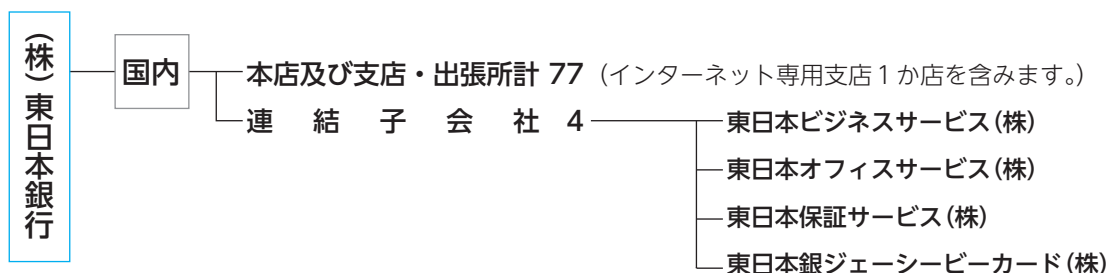
- (注) 1. 当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。連結子会社も主に税抜方式によっております。
2. 平成23年中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成23年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額についても、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末少数株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出してしております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。
5. 平成22年中間期の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。



## 主要な事業の内容

東日本銀行グループは、当行、連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務等の金融サービスを提供しており、銀行業の単一セグメントであります。

当行グループの事業系統図は次のとおりです。



(平成24年9月現在)

会社名	主な事業内容	本社所在地	設立年月日	資本金(百万円)	当行の議決権割合(%)	グループ会社の議決権割合(%)
東日本ビジネスサービス(株)	メール業務、現金整理業務、事務用消耗品の調達・管理業務等	東京都中央区日本橋3-11-2 03 (3281) 2787	昭和59年 5月10日	10	100	—
東日本オフィスサービス(株)	担保不動産評価業務、店舗等の保安・警備業務等	東京都中央区日本橋3-11-2 03 (3273) 6441	昭和62年 10月2日	10	100	—
東日本保証サービス(株)	信用保証業務等	東京都江戸川区小松川3-12-1-101 03 (5858) 4560	平成2年 7月2日	30	100	—
東日本銀ジェーシービーカード(株)	クレジットカード業務等	東京都中央区日本橋3-11-2 03 (3273) 6311	平成8年 7月1日	30	5	10

## >> 中間連結財務諸表

平成23年中間期及び平成24年中間期の中間連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

### 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成23年中間期末 (平成23年9月30日現在)	平成24年中間期末 (平成24年9月30日現在)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	117,804	90,346
コールローン及び買入手形	263	30,093
買入金銭債権	0	—
商品有価証券	4	—
有価証券	345,978	347,870
貸出金	1,350,449	1,393,514
外国為替	715	511
その他資産	8,630	7,984
有形固定資産	19,665	20,180
無形固定資産	723	838
繰延税金資産	10,830	8,208
支払承諾見返	2,627	2,607
貸倒引当金	△21,621	△13,020
<b>資産の部合計</b>	<b>1,836,072</b>	<b>1,889,134</b>
<b>(負債の部)</b>		
預金	1,701,928	1,735,706
譲渡性預金	—	20,420
借入金	13,260	5,510
外国為替	0	0
社債	10,000	10,000
その他負債	10,500	13,028
賞与引当金	838	836
退職給付引当金	6,402	6,352
役員退職慰労引当金	262	3
投資損失引当金	8	—
利息返還損失引当金	18	2
睡眠預金払戻損失引当金	197	188
偶発損失引当金	288	152
再評価に係る繰延税金負債	3,468	3,006
支払承諾	2,627	2,607
<b>負債の部合計</b>	<b>1,749,803</b>	<b>1,797,815</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	38,300	38,300
資本剰余金	24,600	24,600
利益剰余金	20,432	25,665
自己株式	△1,448	△1,449
<b>株主資本合計</b>	<b>81,884</b>	<b>87,116</b>
その他有価証券評価差額金	84	△491
繰延ヘッジ損益	△561	△616
土地再評価差額金	4,789	5,166
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>4,312</b>	<b>4,059</b>
新株予約権	—	19
少数株主持分	71	124
<b>純資産の部合計</b>	<b>86,269</b>	<b>91,319</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,836,072</b>	<b>1,889,134</b>

### 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年中間期 (平成23.4/1~平成23.9/30)	平成24年中間期 (平成24.4/1~平成24.9/30)
<b>経常収益</b>	<b>18,983</b>	<b>20,287</b>
資金運用収益	16,523	15,920
(うち貸出金利息)	(14,890)	(14,465)
(うち有価証券利息配当金)	(1,590)	(1,388)
役員取引等収益	1,436	1,513
その他業務収益	668	2,670
その他経常収益	354	182
<b>経常費用</b>	<b>14,523</b>	<b>15,067</b>
資金調達費用	1,446	1,207
(うち預金利息)	(1,185)	(967)
役員取引等費用	852	829
その他業務費用	36	0
営業経費	11,610	11,684
その他経常費用	576	1,346
<b>経常利益</b>	<b>4,459</b>	<b>5,219</b>
<b>特別利益</b>	<b>—</b>	<b>0</b>
固定資産処分益	—	0
<b>特別損失</b>	<b>110</b>	<b>92</b>
固定資産処分損	110	92
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>4,349</b>	<b>5,127</b>
法人税、住民税及び事業税	97	2,165
法人税等調整額	1,896	△192
法人税等合計	1,994	1,972
<b>少数株主損益調整前中間純利益</b>	<b>2,355</b>	<b>3,154</b>
少数株主利益又は 少数株主損失(△)	△3	32
<b>中間純利益</b>	<b>2,358</b>	<b>3,122</b>

### 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年中間期 (平成23.4/1~平成23.9/30)	平成24年中間期 (平成24.4/1~平成24.9/30)
<b>少数株主損益調整前中間純利益</b>	<b>2,355</b>	<b>3,154</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>△1,910</b>	<b>△1,889</b>
その他有価証券評価差額金	△1,817	△1,849
繰延ヘッジ損益	△93	△39
<b>中間包括利益</b>	<b>444</b>	<b>1,265</b>
親会社株主に係る中間包括利益	447	1,233
少数株主に係る中間包括利益	△3	32

## 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成23年中間期 (平成23.4/1～平成23.9/30)	平成24年中間期 (平成24.4/1～平成24.9/30)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	38,300	38,300
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	38,300	38,300
資本剰余金		
当期首残高	24,600	24,600
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	24,600	24,600
利益剰余金		
当期首残高	18,811	23,249
当中間期変動額		
剰余金の配当	△737	△706
中間純利益	2,358	3,122
当中間期変動額合計	1,621	2,415
当中間期末残高	20,432	25,665
自己株式		
当期首残高	△142	△1,448
当中間期変動額		
自己株式の取得	△1,305	△0
当中間期変動額合計	△1,305	△0
当中間期末残高	△1,448	△1,449
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	81,568	84,701
当中間期変動額		
剰余金の配当	△737	△706
中間純利益	2,358	3,122
自己株式の取得	△1,305	△0
当中間期変動額合計	316	2,415
当中間期末残高	81,884	87,116

(単位：百万円)

	平成23年中間期 (平成23.4/1～平成23.9/30)	平成24年中間期 (平成24.4/1～平成24.9/30)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,902	1,357
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△1,817	△1,849
当中間期変動額合計	△1,817	△1,849
当中間期末残高	84	△491
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△468	△576
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△93	△39
当中間期変動額合計	△93	△39
当中間期末残高	△561	△616
土地再評価差額金		
当期首残高	4,789	5,166
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,789	5,166
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	6,223	5,948
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△1,910	△1,889
当中間期変動額合計	△1,910	△1,889
当中間期末残高	4,312	4,059
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	19
当中間期変動額合計	—	19
当中間期末残高	—	19
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	75	92
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△3	32
当中間期変動額合計	△3	32
当中間期末残高	71	124
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	87,867	90,742
当中間期変動額		
剰余金の配当	△737	△706
中間純利益	2,358	3,122
自己株式の取得	△1,305	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△1,914	△1,837
当中間期変動額合計	△1,598	577
当中間期末残高	86,269	91,319

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成23年中間期 (平成23.4/1～平成23.9/30)	平成24年中間期 (平成24.4/1～平成24.9/30)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	4,349	5,127
減価償却費	425	490
貸倒引当金の増減(△)	△998	△1,734
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	74	△110
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	△298
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	10	△12
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	11	△14
偶発損失引当金の増減(△)	70	4
資金運用収益	△16,523	△15,920
資金調達費用	1,446	1,207
有価証券関係損益(△)	△222	△2,401
為替差損益(△は益)	0	0
固定資産処分損益(△は益)	78	45
貸出金の純増(△)減	△11,391	△22,420
預金の純増減(△)	26,898	17,075
譲渡性預金の純増減(△)	—	20,420
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	7,280	△7,670
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△67	△32
コールローン等の純増(△)減	△101	△4,846
外国為替(資産)の純増(△)減	71	226
外国為替(負債)の純増減(△)	—	△48
資金運用による収入	16,781	16,096
資金調達による支出	△1,600	△1,168
その他	△215	1,001
小計	26,384	5,008
法人税等の支払額	△74	△677
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,309	4,331
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△32,660	△106,683
有価証券の売却による収入	56,491	109,502
有価証券の償還による収入	1,401	1,704
有形固定資産の取得による支出	△261	△531
有形固定資産の売却による収入	2	35
その他	△24	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,948	4,026
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△737	△706
自己株式の取得による支出	△1,305	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,042	△707
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	49,214	7,650
現金及び現金同等物の期首残高	67,737	81,860
現金及び現金同等物の中間期末残高	116,952	89,510

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社  
東日本ビジネスサービス(株)、東日本オフィスサービス(株)、東日本保証サービス(株)、東日本銀ジェシーピーカード(株)

- (2) 非連結子会社  
該当ありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社  
該当ありません。
- (2) 持分法非適用の関連会社  
該当ありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券で株式及びその他の中の受益証券については原則として中間連結会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、また、それ以外については、中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (3) 減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、それぞれ次の方法により償却しております。なお、定率法を採用しているものについては、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

建物 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

その他 定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～47年

その他 3年～15年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ1百万円増加しております。

- ②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

- ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

- (4) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先償債及び要注懸先償債に相当する償債については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先償債に相当する償債については、償債額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先償債及び実質破綻先償債に相当する償債については、償債額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和償債等を有する債務者で与信額等が一定額以上の大口債務者のうち、償債の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる償債については、当該キャッシュ・フローを貸出条件変更前の約定利率で割り引いた金額と償債の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての償債は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結子会社については、過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を計上しております。

- (5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

- (6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（9,082百万円）については、厚生年金基金の代行部分に係るものの消滅を認識した上で残額について15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

- (8) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。

- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

- (10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度等により実行した融資について、将来発生する可能性がある負担金支払の見込額を計上しております。

- (11) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- (12) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

- (13) 重要なヘッジ会計の方法

- ①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から10年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、1百万円（税効果額控除前）であります。

- ②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

- (15) 消費税等の会計処理

当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。連結子会社も主に税抜方式によっております。

ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

- (16) 手形割引の会計処理

手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。

## 会計上の見積りの変更

当中間連結会計期間より、与信管理の精緻化とともに経営改善支援等に係る取組みの深化に伴い、破綻懸念先及び貸出条件緩和償債等を有する債務者で与信額等が一定額以上の大口債務者のうち、償債の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる償債については、当該キャッシュ・フローを貸出条件変更前の約定利率で割り引いた金額と償債の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

なお、貸倒実績率の算定に際して、各算定期間の変動をより精緻に平準化するための見直しも行っております。

これらにより、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ879百万円減少しております。

## 追加情報

当行は、従来、役員退職慰労引当金として、役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上してまいりましたが、役員退職慰労金制度廃止に伴い、平成24年6月27日開催の第146期定時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することが承認されました。これに伴い、当中間連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分293百万円については「その他負債」に含めて表示しております。

なお、連結子会社については変更ありません。

**注記事項**

**(中間連結貸借対照表関係)**

- 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 

破綻先債権額	3,283百万円
延滞債権額	30,436百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 

3か月以上延滞債権額	1,715百万円
------------	----------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 

貸出条件緩和債権額	11,320百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 

合計額	46,756百万円
-----	-----------

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 

	19,164百万円
--	-----------
- ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。
 

	3,493百万円
--	----------
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
 

担保に供している資産	
現金預け金	25百万円
有価証券	84,318百万円
その他資産	23百万円
計	84,368百万円

担保資産に対応する債務

預金	2,955百万円
借入金	5,510百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	22,992百万円
------	-----------

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	3,600百万円
-----	----------
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 

融資未実行残高	53,728百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	44,835百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額」として純資産の部に計上しております。
 

再評価を行った年月日	平成11年3月31日
------------	------------

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額は、当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回っていないため差額を記載していません。
- 有形固定資産の減価償却累計額
 

減価償却累計額	9,871百万円
---------	----------
- 社債は、劣後特約付社債であります。
 

劣後特約付社債	10,000百万円
---------	-----------

- 営業譲受に伴い、株式会社新潟中央銀行から元本の価額を割り引いて譲受けた債権につきましては、債権を割り引く前の元本の価額で計上し、譲受価額との差額は次のとおり計上しております。
 

譲受価額との差額	103百万円
その他負債	

なお、割引譲受債権の回収に伴うその他負債の取崩額は次のとおりであり、貸倒引当金繰入額と相殺表示しております。

割引譲受債権の回収に伴うその他負債の取崩額	4百万円
-----------------------	------
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額
 

	479百万円
--	--------

**(中間連結損益計算書関係)**

- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- |          |        |
|----------|--------|
| 貸倒引当金繰入額 | 888百万円 |
|----------|--------|

**(中間連結株主資本等変動計算書関係)**

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位：千株)

	当連結会計年度	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間	当中間連結会計	摘要
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	期間末株式数	
発行済株式					
普通株式	184,673	—	—	184,673	
合計	184,673	—	—	184,673	
自己株式					
普通株式	8,044	4	—	8,049	(注)
合計	8,044	4	—	8,049	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

**2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項**

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	19	
合計			—	—	—	19	

**3. 当行の配当に関する事項**

**(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額**

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	706	4	平成24年3月31日	平成24年6月28日

**(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの**

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	706	利益剰余金	4	平成24年9月30日	平成24年12月5日

**(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金動定	90,346百万円
日本銀行以外への預け金	△836百万円
現金及び現金同等物	89,510百万円

**(リース取引関係)**

- ファイナンス・リース取引
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引
    - リース資産の内容
      - 有形固定資産
 

主として、器具及び備品であります。
      - 無形固定資産
 

ソフトウェアであります。
    - リース資産の減価償却の方法
 

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(3) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。
  - 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
    - リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額
有形固定資産	262	225	—	37
無形固定資産	100	95	—	4
合計	362	320	—	41

②未経過リース料中間連結会計期末残高相当額等 (単位: 百万円)

1年内	42
1年超	4
合 計	46
リース資産減損勘定の残高	—

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (単位: 百万円)

支払リース料	51
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	45
支払利息相当額	1
減損損失	—

④減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

⑤利息相当額の算定方法  
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位: 百万円)

1年内	5
1年超	17
合 計	22

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません(注2)参照。

(単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	90,346	90,346	—
(2) コールローン及び買入手形	30,093	30,093	—
(3) 有価証券 その他有価証券	346,643	346,643	—
(4) 貸出金 貸倒引当金(*1)	1,393,514 △12,455	1,381,059	1,409,987 28,927
資産計	1,848,142	1,877,070	28,927
(1) 預金	1,735,706	1,736,007	300
(2) 譲渡性預金	20,420	20,420	—
負債計	1,756,126	1,756,427	300
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	5	5	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(994)	(994)	—
デリバティブ取引計	(989)	(989)	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。  
(\*2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- 現金預け金  
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、満期のある預け金についても、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- コールローン及び買入手形  
コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 有価証券  
株式及び受益証券は取引所の価格、債券は日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値等により評価した価格によっております。自行保証付私券債は、貸出金と同一の方法により、当行格付に基づく信用リスク、担保による保全状況等を勘案し、時価を算出しております。  
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券等の時価情報」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の元利金の合計額を、当行格付に基づく信用リスク等のリスクプレミアムを算定し無リスクの利子率に加算した利率で割り引いて時価を算定しております。また、住宅ローンについては、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。  
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、変動金利の定期預金については、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引情報」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区 分	当中間連結会計期間
非上場株式(*1)(*3)	1,179
非上場受益証券(*2)(*3)	47
合 計	1,226

- (\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。  
(\*2) 受益証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。  
(\*3) 非上場株式及び非上場受益証券について減損処理は行っておりません。

(ストック・オプション等関係)

- ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名  
営業経費 19百万円
- ストック・オプションの内容

平成24年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役(社外取締役を除く。)12名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)1	当行普通株式 497,000株
付与日	平成24年9月11日
権利確定条件	当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、勤務期間に相当する新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	平成24年6月27日から平成24年度に関する定時株主総会終結まで
権利行使期間	平成24年9月12日から平成54年9月11日まで
権利行使価格(注)2	1円
付与日における公正な評価単価(注)2	159円

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。  
2. 1株当たり換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務については、重要性が乏しいため、記載しておりません。

**(1株当たり情報)**

1. 1株当たり純資産額	
1株当たり純資産額	516.21円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	91,319百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	143百万円
うち新株予約権	19百万円
うち少数株主持分	124百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	91,175百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	176,624千株
2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額及び算定上の基礎	
(1) 1株当たり中間純利益金額	17.68円
(算定上の基礎)	
中間純利益	3,122百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	3,122百万円
普通株式の期中平均株式数	176,626千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	17.68円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	22千株
うち新株予約権	22千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。



## セグメント情報等

平成23年中間期（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

### 1. セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 2. 関連情報

（サービスごとの情報）

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	14,916	2,118	1,948	18,983

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

（地域ごとの情報）

#### （1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### （2）有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

（主要な顧客ごとの情報）

特定の顧客に対する経常収益で、中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当ありません。

### 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当ありません。

### 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

平成24年中間期（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

### 1. セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 2. 関連情報

（サービスごとの情報）

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	14,465	3,790	2,031	20,287

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

（地域ごとの情報）

#### （1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### （2）有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

（主要な顧客ごとの情報）

特定の顧客に対する経常収益で、中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当ありません。

### 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当ありません。

### 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

## 連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
破綻先債権額	11,371	3,283
延滞債権額	29,805	30,436
3か月以上延滞債権額	1,702	1,715
貸出条件緩和債権額	5,895	11,320
合 計	48,774	46,756

## >> 単体決算

### 〈主要な経営指標等の推移〉

		平成22年中間期	平成23年中間期	平成24年中間期	平成22年度	平成23年度
経常収益	百万円	20,835	18,960	20,047	39,860	41,133
経常利益	百万円	3,981	4,478	5,280	7,249	11,805
中間純利益	百万円	2,606	2,418	3,216	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	4,246	5,404
資本金	百万円	38,300	38,300	38,300	38,300	38,300
発行済株式総数	千株	普通株式 184,673 優先株式 10,000	普通株式 184,673	普通株式 184,673	普通株式 184,673 優先株式 —	普通株式 184,673
純資産額	百万円	108,700	86,628	91,231	88,162	90,592
総資産額	百万円	1,801,282	1,836,687	1,889,005	1,804,428	1,856,960
預金残高	百万円	1,658,162	1,703,718	1,737,269	1,677,117	1,720,266
貸出金残高	百万円	1,322,701	1,350,855	1,393,963	1,339,469	1,371,533
有価証券残高	百万円	350,182	347,042	348,659	375,169	353,783
1株当たり中間純利益金額	円	13.54	13.36	18.21	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	21.91	30.19
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	11.34	—	18.21	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	18.68	—
1株当たり中間配当額	円	普通株式 4.00 第一回優先株式 11.00	普通株式 4.00	普通株式 4.00	—	—
1株当たり配当額	円	—	—	—	普通株式 8.00 第一回優先株式 11.00	普通株式 8.00
自己資本比率	%	6.0	4.7	4.8	4.9	4.9
単体自己資本比率(国内基準)	%	11.56	9.70	9.35	9.67	9.38
従業員数	人	1,456	1,444	1,449	1,406	1,397

- (注) 1. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2. 平成23年中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成23年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額についても、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。  
5. 従業員数には、出向者を含み、臨時雇用および嘱託を含んでおりません。

## >> 中間財務諸表

平成23年中間期及び平成24年中間期の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

### 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成23年中間期末 (平成23年9月30日現在)	平成24年中間期末 (平成24年9月30日現在)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	117,804	90,346
コールローン	263	30,093
買入金銭債権	0	—
商品有価証券	4	—
有価証券	347,042	348,659
貸出金	1,350,855	1,393,963
外国為替	715	511
その他資産	6,826	6,104
その他の資産	—	6,104
有形固定資産	19,664	20,172
無形固定資産	716	827
繰延税金資産	11,308	8,208
支払承諾見返	2,627	2,607
貸倒引当金	△21,141	△12,488
<b>資産の部合計</b>	<b>1,836,687</b>	<b>1,889,005</b>
<b>(負債の部)</b>		
預金	1,703,718	1,737,269
譲渡性預金	—	20,420
借入金	13,260	5,510
外国為替	0	0
社債	10,000	10,000
その他負債	8,818	11,468
未払法人税等	169	2,278
リース債務	693	1,077
資産除去債務	26	23
その他の負債	7,929	8,088
賞与引当金	820	820
退職給付引当金	6,376	6,330
役員退職慰労引当金	258	—
投資損失引当金	223	—
睡眠預金払戻損失引当金	197	188
偶発損失引当金	288	152
再評価に係る繰延税金負債	3,468	3,006
支払承諾	2,627	2,607
<b>負債の部合計</b>	<b>1,750,058</b>	<b>1,797,773</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	38,300	38,300
資本剰余金	24,600	24,600
資本準備金	24,600	24,600
利益剰余金	20,863	25,701
利益準備金	471	754
その他利益剰余金	20,391	24,947
繰越利益剰余金	20,391	24,947
自己株式	△1,448	△1,449
<b>株主資本合計</b>	<b>82,315</b>	<b>87,152</b>
その他有価証券評価差額金	84	△491
繰延ヘッジ損益	△561	△616
土地再評価差額金	4,789	5,166
評価・換算差額等合計	4,312	4,059
新株予約権	—	19
<b>純資産の部合計</b>	<b>86,628</b>	<b>91,231</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,836,687</b>	<b>1,889,005</b>

### 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年中間期 (平成23.4/1～平成23.9/30)	平成24年中間期 (平成24.4/1～平成24.9/30)
<b>経常収益</b>	<b>18,960</b>	<b>20,047</b>
資金運用収益	16,504	15,906
(うち貸出金利息)	(14,871)	(14,450)
(うち有価証券利息配当金)	(1,590)	(1,388)
役務取引等収益	1,441	1,517
その他業務収益	450	2,459
その他経常収益	564	164
<b>経常費用</b>	<b>14,482</b>	<b>14,766</b>
資金調達費用	1,447	1,207
(うち預金利息)	(1,185)	(967)
役務取引等費用	859	839
その他業務費用	36	0
営業経費	11,480	11,559
その他経常費用	658	1,159
<b>経常利益</b>	<b>4,478</b>	<b>5,280</b>
特別利益	—	0
特別損失	110	92
<b>税引前中間純利益</b>	<b>4,368</b>	<b>5,188</b>
法人税、住民税及び事業税	96	2,165
法人税等調整額	1,852	△192
法人税等合計	1,949	1,972
<b>中間純利益</b>	<b>2,418</b>	<b>3,216</b>

## 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成23年中間期 (平成23.4/1～平成23.9/30)	平成24年中間期 (平成24.4/1～平成24.9/30)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	38,300	38,300
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	38,300	38,300
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	24,600	24,600
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	24,600	24,600
資本剰余金合計		
当期首残高	24,600	24,600
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	24,600	24,600
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	324	612
当中間期変動額		
利益準備金の積立	147	141
当中間期変動額合計	147	141
当中間期末残高	471	754
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	18,857	22,579
当中間期変動額		
利益準備金の積立	△147	△141
剰余金の配当	△737	△706
中間純利益	2,418	3,216
当中間期変動額合計	1,534	2,368
当中間期末残高	20,391	24,947
利益剰余金合計		
当期首残高	19,181	23,192
当中間期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△737	△706
中間純利益	2,418	3,216
当中間期変動額合計	1,681	2,509
当中間期末残高	20,863	25,701
自己株式		
当期首残高	△142	△1,448
当中間期変動額		
自己株式の取得	△1,305	△0
当中間期変動額合計	△1,305	△0
当中間期末残高	△1,448	△1,449
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	81,939	84,643
当中間期変動額		
剰余金の配当	△737	△706
中間純利益	2,418	3,216
自己株式の取得	△1,305	△0
当中間期変動額合計	376	2,508
当中間期末残高	82,315	87,152

(単位：百万円)

	平成23年中間期 (平成23.4/1~平成23.9/30)	平成24年中間期 (平成24.4/1~平成24.9/30)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,902	1,357
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,817	△1,849
当中間期変動額合計	△1,817	△1,849
当中間期末残高	84	△491
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△468	△576
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△93	△39
当中間期変動額合計	△93	△39
当中間期末残高	△561	△616
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	4,789	5,166
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,789	5,166
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	6,223	5,948
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,910	△1,889
当中間期変動額合計	△1,910	△1,889
当中間期末残高	4,312	4,059
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	19
当中間期変動額合計	—	19
当中間期末残高	—	19
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	88,162	90,592
当中間期変動額		
剰余金の配当	△737	△706
中間純利益	2,418	3,216
自己株式の取得	△1,305	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,910	△1,869
当中間期変動額合計	△1,534	639
当中間期末残高	86,628	91,231

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で株式及びその他の中の受益証券については原則として中間会計期間末前1か月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、また、それ以外については、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～47年  
その他 3年～15年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行は、法人税の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方針に比べて、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ1百万円増加しております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額等が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができると見られる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件変更前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年の翌事業年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（9,082百万円）については、厚生年金基金の代行部分に係るものの消滅を認識した上で残額について15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

#### (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

#### (5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度等により実行した融資について、将来発生する可能性がある負担金支払の見込額を計上しております。

### 5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 6. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

### 7. ヘッジ会計の方法

#### (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業に

における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによるものであります。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してまいりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から10年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1百万円（税効果額控除前）であります。

#### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによるものであります。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金債権債務等に該当するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

### 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるものであります。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

### 9. 手形割引の会計処理

手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。

## 会計上の見積りの変更

当中間会計期間より、与信管理の精緻化とともに経営改善支援等に係る取組みの深化に伴い、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額等が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができると見られる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件変更前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

なお、貸倒実績率の算定に際しては、各算定期間の変動をより精緻に平準化するための見直しも行っております。

これらにより、従来の方針に比べて、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ879百万円減少しております。

## 追加情報

当行は、従来、役員退職慰労引当金として、役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上してまいりましたが、役員退職慰労金制度廃止に伴い、平成24年6月27日開催の第146期定時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することが承認されました。これに伴い、当中間会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分293百万円については「その他負債」に含めて表示しております。

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

#### 1. 関係会社の株式総額

株式 789百万円

#### 2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,281百万円
延滞債権額	30,406百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

#### 3. 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヶ月以上延滞債権額	1,715百万円
------------	----------

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

#### 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	11,320百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

#### 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	46,725百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

#### 6. 手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	19,164百万円
--	-----------

7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

3,493百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	25百万円
有価証券	84,318百万円
その他の資産	23百万円
計	84,368百万円

担保資産に対応する債務

預金	2,955百万円
借入金	5,510百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 22,992百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 3,600百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

融資未実行残高 49,005百万円

うち契約残存期間が1年以内のもの 45,005百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額は、当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回っていないため差額を記載していません。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 9,862百万円

12. 社債は、劣後特約付社債であります。 10,000百万円

13. 営業譲受に伴い、株式会社新潟中央銀行から元本の価額を割り引いて譲受けた債権につきましては、債権を割り引く前の元本の価額で計上し、譲受価額との差額は次のとおり計上しております。

譲受価額との差額 103百万円

その他の負債 103百万円

なお、割引譲受債権の回収に伴うその他の負債の取崩額は次のとおりであり、貸倒引当金繰入額と相殺表示しております。

割引譲受債権の回収に伴うその他の負債の取崩額 4百万円

14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額 479百万円

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	380百万円
無形固定資産	104百万円
その他	2百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額 704百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	8,044	4	—	8,049	(注)
合計	8,044	4	—	8,049	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、器具及び備品であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	中間会計期間末 残高相当額
有形固定資産	262	225	—	37
無形固定資産	100	95	—	4
合計	362	320	—	41

②未経過リース料中間会計期間末残高相当額等

(単位：百万円)

1年内	42
1年超	4
合計	46
リース資産減損勘定の残高	—

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

支払リース料	51
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	45
支払利息相当額	1
減損損失	—

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	5
1年超	17
合計	22

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式	789
計	789

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(資産除去債務関係)

資産除去債務については、重要性が乏しいため、記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 18.21円

(算定上の基礎)

中間純利益 3,216百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る中間純利益 3,216百万円

普通株式の期中平均株式数 176,626千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 18.21円

(算定上の基礎)

中間純利益調整額 一百万円

普通株式増加数 22千株

うち新株予約権 22千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## >> 損益の状況

### 業務粗利益

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	平成23年中間期	平成24年中間期	平成23年中間期	平成24年中間期	平成23年中間期	平成24年中間期
資金運用収支	15,023	14,597	34	101	15,057	14,699
役員取引等収支	557	657	23	20	581	678
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	362	2,400	50	57	413	2,458
業務粗利益	15,943	17,656	108	179	16,052	17,835
業務粗利益率	1.83%	1.98%	0.68%	0.80%	1.83%	2.00%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{期中日数}} \times 365 \div \frac{\text{資金運用勘定平均残高}}{\text{期中日数}} \times 100$$

### 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り

#### ●国内業務部門

(単位：百万円)

	平均残高		利息		利回り	
	平成23年中間期	平成24年中間期	平成23年中間期	平成24年中間期	平成23年中間期	平成24年中間期
資金運用勘定	1,736,013	1,772,823	16,454	15,781	1.89%	1.77%
資金調達勘定	1,663,314	1,693,687	1,431	1,184	0.17%	0.13%

#### ●国際業務部門

資金運用勘定	31,803	44,705	78	158	0.49%	0.70%
資金調達勘定	31,738	44,694	44	57	0.27%	0.25%

#### ●合計

資金運用勘定	1,740,792	1,777,566	16,504	15,906	1.89%	1.78%
資金調達勘定	1,668,029	1,698,419	1,447	1,207	0.17%	0.14%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成23年中間期2,590百万円、平成24年中間期2,779百万円）を控除して表示しております。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（毎日のT.T.仲値を当日のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
3. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

### 総資金利鞘

(単位：%)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	平成23年中間期	平成24年中間期	平成23年中間期	平成24年中間期	平成23年中間期	平成24年中間期
資金運用利回り	1.89	1.77	0.49	0.70	1.89	1.78
資金調達原価	1.50	1.46	1.01	0.78	1.51	1.48
総資金利鞘	0.38	0.30	△0.52	△0.07	0.37	0.30

### 受取利息・支払利息の分析

#### ●国内業務部門

(単位：百万円)

	残高による増減		利率による増減		純増減	
	平成23年中間期	平成24年中間期	平成23年中間期	平成24年中間期	平成23年中間期	平成24年中間期
受取利息	328	451	△848	△1,129	△520	△678
支払利息	67	52	△393	△299	△325	△247

#### ●国際業務部門

受取利息	△11	63	△66	16	△78	79
支払利息	△0	0	△5	7	△5	7

#### ●合計

受取利息	304	695	△903	△1,293	△598	△598
支払利息	67	52	△399	△292	△331	△239

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法により算出しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息は、控除して記載しております。

## 利益率

(単位：%)

	平成23年中間期	平成24年中間期
総資産経常利益率	0.50	0.58
資本経常利益率	10.22	11.58
総資産中間純利益率	0.27	0.35
資本中間純利益率	5.52	7.05

(注)

$$\text{資本経常利益率} = \frac{\text{経常利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中日数}} \times 365 \times 100$$

$$\text{資本中間純利益率} = \frac{\text{中間純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中日数}} \times 365 \times 100$$

※ 上記の分母は、{(期首純資産額 - 期首発行済優先株式数 × 発行価額) + (期末純資産額 - 期末発行済優先株式数 × 発行価額)} ÷ 2

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	平成23年中間期	平成24年中間期	平成23年中間期	平成24年中間期	平成23年中間期	平成24年中間期
役務取引等収益	1,411	1,490	29	26	1,441	1,517
役務取引等費用	853	832	6	6	859	839

## その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		平成23年中間期	平成24年中間期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	0	0
	国債等債券関係損益	364	2,401
	金融派生商品損益	△1	△0
	その他	—	—
	計	362	2,400
国際業務部門	外国為替売買損益	50	57
	計	50	57
合 計		413	2,458

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成23年中間期	平成24年中間期
給料・手当	5,710	5,754
退職給付費用	591	552
福利厚生費	57	50
減価償却費	425	488
土地建物機械賃借料	898	860
宮繕費	18	18
消耗品費	94	94
給水光熱費	74	79
旅費	3	4
通信費	207	211
広告宣伝費	123	130
租税公課	515	511
その他	2,760	2,803
合 計	11,480	11,559

## >> 営業の状況

### 預金業務

#### 預金科目別中間期末残高

(単位：百万円、カッコ内構成比：%)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計		
	平成23年9月30日	平成24年9月30日	平成23年9月30日	平成24年9月30日	平成23年9月30日	平成24年9月30日	
預金	流動性預金	624,354 (36.74)	686,362 (39.61)	—	—	624,354 (36.64)	686,362 (39.50)
	うち有利息預金	465,852 (27.41)	512,087 (29.55)	—	—	465,852 (27.34)	512,087 (29.47)
	定期性預金	1,059,919 (62.38)	1,028,792 (59.37)	—	—	1,059,919 (62.21)	1,028,792 (59.21)
	うち固定金利定期預金	1,034,864 (60.91)	1,002,298 (57.84)	—	—	1,034,864 (60.74)	1,002,298 (57.69)
	うち変動金利定期預金	1,188 (0.07)	254 (0.01)	—	—	1,188 (0.06)	254 (0.01)
	その他	14,726 (0.86)	17,598 (1.01)	4,718 (100.00)	4,515 (100.00)	19,444 (1.14)	22,114 (1.27)
	計	1,699,000 (100.00)	1,732,753 (100.00)	4,718 (100.00)	4,515 (100.00)	1,703,718 (100.00)	1,737,269 (100.00)
譲渡性預金	—	20,420	—	—	—	20,420	
合 計	1,699,000	1,753,173	4,718	4,515	1,703,718	1,757,689	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 3. 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
 4. 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

#### 預金科目別平均残高

(単位：百万円、カッコ内構成比：%)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計		
	平成23年中間期	平成24年中間期	平成23年中間期	平成24年中間期	平成23年中間期	平成24年中間期	
預金	流動性預金	595,110 (36.24)	620,594 (37.37)	—	—	595,110 (36.14)	620,594 (37.26)
	うち有利息預金	455,692 (27.75)	471,417 (28.38)	—	—	455,692 (27.67)	471,417 (28.30)
	定期性預金	1,032,645 (62.90)	1,026,419 (61.80)	—	—	1,032,645 (62.72)	1,026,419 (61.63)
	うち固定金利定期預金	1,007,011 (61.33)	999,632 (60.19)	—	—	1,007,011 (61.16)	999,632 (60.02)
	うち変動金利定期預金	2,080 (0.12)	269 (0.01)	—	—	2,080 (0.12)	269 (0.01)
	その他	13,953 (0.84)	13,659 (0.82)	4,701 (100.00)	4,714 (100.00)	18,654 (1.13)	18,374 (1.10)
	計	1,641,709 (100.00)	1,660,673 (100.00)	4,701 (100.00)	4,714 (100.00)	1,646,411 (100.00)	1,665,388 (100.00)
譲渡性預金	—	11,851	—	—	—	11,851	
合 計	1,641,709	1,672,524	4,701	4,714	1,646,411	1,677,239	

- (注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（毎日のT.T.仲値を当日のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

#### 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期別	期間						合 計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	平成23年9月30日	292,885	185,350	352,383	136,092	52,927	16,229	1,035,869
	平成24年9月30日	278,965	213,204	365,602	89,359	44,824	10,458	1,002,413
固定金利定期預金	平成23年9月30日	291,684	185,348	352,370	136,079	52,922	16,229	1,034,634
	平成24年9月30日	278,848	213,044	365,590	89,353	44,821	10,458	1,002,117
変動金利定期預金	平成23年9月30日	1,154	2	13	13	5	—	1,188
	平成24年9月30日	75	159	12	5	2	—	254
その他	平成23年9月30日	45	—	—	—	—	—	45
	平成24年9月30日	41	—	—	—	—	—	41

- (注) 預金には、積立定期預金を含んでおりません。

## 個人・法人別預金残高

(単位：百万円、カッコ内構成比：%)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
個人	1,183,550 (69.46)	1,183,969 (68.15)
法人	520,167 (30.53)	553,299 (31.84)
合 計	1,703,718 (100.00)	1,737,269 (100.00)

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

## 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
契約社数	398社	367社
契約口数	1千口	1千口
残高	2,135	2,087

## 従業員1人当たりの預金残高

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
期中平均従業員数	1,429人	1,438人
1人当たり預金残高	1,192	1,222

(注) 1. 預金には、譲渡性預金を含んでおります。  
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

## 1店舗当たりの預金残高

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
営業店舗数	77店	77店
1店舗当たり預金残高	22,126	22,827

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

## 貸出業務

### 貸出金中間期末残高

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	平成23年9月30日	平成24年9月30日	平成23年9月30日	平成24年9月30日	平成23年9月30日	平成24年9月30日
手形貸付	88,751	91,057	3,825	3,755	92,577	94,813
証書貸付	1,187,127	1,226,447	3,224	3,577	1,190,352	1,230,024
当座貸越	50,279	49,960	—	—	50,279	49,960
割引手形	17,645	19,164	—	—	17,645	19,164
合 計	1,343,804	1,386,630	7,050	7,333	1,350,855	1,393,963

### 貸出金平均残高

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	平成23年中間期	平成24年中間期	平成23年中間期	平成24年中間期	平成23年中間期	平成24年中間期
手形貸付	80,696	81,949	3,753	3,882	84,450	85,831
証書貸付	1,174,416	1,196,745	2,945	3,612	1,177,361	1,200,357
当座貸越	45,350	45,194	—	—	45,350	45,194
割引手形	16,193	16,003	—	—	16,193	16,003
合 計	1,316,658	1,339,892	6,698	7,494	1,323,356	1,347,387

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式（毎日のT.T.仲値を当日のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しております。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
	期別							
貸出金	平成23年9月30日	178,953	165,412	144,335	79,710	732,163	50,279	1,350,855
	平成24年9月30日	187,368	188,039	145,757	91,933	730,903	49,960	1,393,963
うち変動金利	平成23年9月30日		103,197	79,417	38,031	346,592	19,470	
	平成24年9月30日		117,326	84,078	45,552	354,757	17,975	
うち固定金利	平成23年9月30日		62,214	64,918	41,678	385,570	30,809	
	平成24年9月30日		70,712	61,679	46,380	376,146	31,985	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金使途別残高

(単位：百万円、カッコ内構成比：%)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
設備資金	707,246 (52.35)	728,939 (52.29)
運転資金	643,608 (47.64)	665,024 (47.70)
合 計	1,350,855 (100.00)	1,393,963 (100.00)

## 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
総貸出金残高 (A)	1,350,855	1,393,963
中小企業等貸出金残高 (B)	1,195,429	1,204,746
総貸出金に占める割合(B)/(A)	88.49%	86.42%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
有価証券	1,709	1,531
債権	40,680	41,308
商品	—	—
不動産	502,244	516,748
その他	—	—
計	544,634	559,588
保証	380,519	362,893
信用	425,701	471,481
合 計	1,350,855	1,393,963
(うち劣後特約付貸出金)	1,000	1,000

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
有価証券	—	—
債権	609	569
商品	—	—
不動産	408	342
その他	—	—
計	1,018	912
保証	316	556
信用	1,293	1,137
合 計	2,627	2,607

## 貸出金業種別内訳

(単位：百万円、構成比：%)

	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	1,350,855	100.00	1,393,963	100.00
製造業	107,376	7.94	102,399	7.34
農業、林業	889	0.06	728	0.05
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	132	0.00	366	0.02
建設業	79,531	5.88	77,329	5.54
電気・ガス・熱供給・水道業	534	0.03	517	0.03
情報通信業	24,550	1.81	27,665	1.98
運輸業、郵便業	29,748	2.20	33,910	2.43
卸売業、小売業	145,784	10.79	148,913	10.68
金融業、保険業	61,839	4.57	73,721	5.28
不動産業	86,368	6.39	87,567	6.28
不動産賃貸管理業	309,419	22.90	325,985	23.38
物品賃貸業	24,064	1.78	27,637	1.98
学術研究、専門・技術サービス	19,440	1.43	21,245	1.52
宿泊業	11,673	0.86	13,548	0.97
飲食業	20,682	1.53	20,182	1.44
生活関連サービス業、娯楽業	40,389	2.98	46,002	3.30
教育、学習支援業	5,618	0.41	6,531	0.46
医療・福祉	26,922	1.99	33,035	2.37
その他サービス業	30,568	2.26	30,895	2.21
地方公共団体	24,285	1.79	24,224	1.73
その他	301,034	22.28	291,551	20.91
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	1,350,855		1,393,963	

## 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
消費者ローン	14,240	13,733
住宅ローン	278,309	270,261
合 計	292,550	283,994

## 預貸率

(単位：%)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	平成23年9月30日	平成24年9月30日	平成23年9月30日	平成24年9月30日	平成23年9月30日	平成24年9月30日
中間期末預貸率	78.62	78.10	149.43	162.38	78.81	78.32
期中平均預貸率	79.85	79.55	142.48	158.93	80.03	79.77

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 貸出金には金融機関貸付金は含んでおりません。

### 従業員1人当たりの貸出金残高

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
期中平均従業員数	1,429人	1,438人
1人当たり貸出金残高	945	969

(注) 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

### 1店舗当たりの貸出金残高

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
営業店舗数	77店	77店
1店舗当たり貸出金残高	17,543	18,103

### 貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成23年中間期					平成24年中間期				
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		中間期末 残高	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		中間期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	9,987	8,013	—	※9,987	8,013	4,087	3,716	—	※4,087	3,716
個別貸倒引当金	12,317	13,127	957	※11,360	13,127	10,178	8,771	2,487	※7,691	8,771
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	22,304	21,141	957	21,347	21,141	14,265	12,488	2,487	11,778	12,488

(注) 1. ※は洗い替えによる取崩額です。

2. 個別貸倒引当金のうち、非居住者向け債権分は該当ありません。

### 特定海外債権残高

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
国 別	—	—
合 計	—	—
(資産の総額に対する割合)	(—%)	(—%)

### 貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
貸出金償却額	0	82

### リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
破綻先債権額	11,365	3,281
延滞債権額	29,772	30,406
3か月以上延滞債権額	1,702	1,715
貸出条件緩和債権額	5,895	11,320
合 計	48,736	46,725

### 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,509	10,548
危険債権	18,786	23,199
要管理債権	7,598	13,036
合 計	48,893	46,785

## 証券業務

### 有価証券中間期末残高

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	平成23年9月30日	平成24年9月30日	平成23年9月30日	平成24年9月30日	平成23年9月30日	平成24年9月30日
国債	170,529	71,665	—	—	170,529	71,665
地方債	48,817	68,118	—	—	48,817	68,118
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	88,684	153,384	—	—	88,684	153,384
株式	8,667	8,565	—	—	8,667	8,565
その他	7,252	11,635	23,089	35,288	30,342	46,924
うち外国債券			23,089	35,288	23,089	35,288
うち外国株式			—	—	—	—
合 計	323,953	313,370	23,089	35,288	347,042	348,659

### 有価証券平均残高

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	平成23年中間期	平成24年中間期	平成23年中間期	平成24年中間期	平成23年中間期	平成24年中間期
国債	182,420	85,530	—	—	182,420	85,530
地方債	44,964	41,292	—	—	44,964	41,292
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	80,904	141,010	—	—	80,904	141,010
株式	11,022	10,036	—	—	11,022	10,036
その他	8,751	12,907	23,401	35,562	32,153	48,469
うち外国債券			23,401	35,562	23,401	35,562
うち外国株式			—	—	—	—
合 計	328,062	290,777	23,401	35,562	351,464	326,340

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（毎日のT.T.仲値を当日のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

### 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期別	期間							期間の定めのないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	平成23年9月30日	—	21,144	46,132	28,372	58,018	16,862	—	170,529	
	平成24年9月30日	2,276	22,875	16,724	13,149	16,638	—	—	71,665	
地方債	平成23年9月30日	181	1,554	8,811	9,567	28,702	—	—	48,817	
	平成24年9月30日	564	2,131	28,648	8,554	13,711	14,508	—	68,118	
短期社債	平成23年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
	平成24年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
社債	平成23年9月30日	1,745	10,355	25,893	17,589	33,100	—	—	88,684	
	平成24年9月30日	5,003	37,416	64,361	35,471	11,131	—	—	153,384	
株式	平成23年9月30日							8,667	8,667	
	平成24年9月30日							8,565	8,565	
その他	平成23年9月30日	14	2,985	3,014	—	7,504	9,633	7,190	30,342	
	平成24年9月30日	5,496	—	12,053	—	10,355	7,431	11,587	46,924	
うち外国債券	平成23年9月30日	—	2,985	3,014	—	7,456	9,633	—	23,089	
	平成24年9月30日	5,496	—	12,005	—	10,355	7,431	—	35,288	
うち外国株式	平成23年9月30日							—	—	
	平成24年9月30日							—	—	

(注) 国債のうち、「15年変動利付国債」が、平成23年9月30日の3年超5年以下に41,418百万円、5年超7年以下に26,262百万円、7年超10年以下に20,298百万円、10年超に16,862百万円、平成24年9月30日の5年超7年以下に9,960百万円、7年超10年以下に9,850百万円含まれております。



## 預証率

(単位：%)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	平成23年9月30日	平成24年9月30日	平成23年9月30日	平成24年9月30日	平成23年9月30日	平成24年9月30日
中間期末預証率	19.06	17.87	489.38	781.45	20.36	19.83
期中平均預証率	19.98	17.38	497.78	754.18	21.34	19.45

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成23年中間期	平成24年中間期
商品国債	207	534
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合 計	207	534

## 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成23年中間期	平成24年中間期
商品国債	2	5
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	2	5

## 公共債引受額

(単位：百万円)

	平成23年中間期	平成24年中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	1,215	1,604
合 計	1,215	1,604

## 国債等公共債の窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成23年中間期	平成24年中間期
国債	269	675
地方債・政府保証債	—	—
合 計	269	675

## 国際業務

### 外国為替取扱高

(単位：百万ドル、カッコ内構成比：%)

	平成23年中間期		平成24年中間期	
輸出為替	28	(6.47)	26	(5.94)
輸入為替	97	(22.27)	117	(25.95)
貿易外受取	150	(34.52)	153	(34.01)
貿易外支払	160	(36.72)	154	(34.07)
外国為替取扱高合計	437	(100.00)	452	(100.00)
外貨建資産残高	56		55	

(注) 海外店はございません。

## その他業務

### 内国為替取扱高

(単位：口数：千口、金額：百万円)

		平成23年中間期		平成24年中間期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	927	1,596,774	865	1,589,556
	各地より受けた分	1,200	1,524,151	1,208	1,517,731
代金取立	各地へ向けた分	39	64,598	38	63,275
	各地より受けた分	31	54,971	31	54,127

## >> 有価証券等の時価情報

平成23年中間期末（平成23年9月30日）

### 1. 有価証券

(1) 満期保有目的の債券  
該当ありません。

(2) 子会社・子法人等株式 (単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,063

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(3) その他有価証券 (単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	2,147	1,828	319
	債券	231,667	225,904	5,763
	国債	118,271	115,721	2,550
	地方債	42,637	41,876	760
	社債	70,758	68,307	2,451
	その他	2,818	2,798	19
	外国債券	2,511	2,501	10
	小計	236,634	230,531	6,102
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	4,276	6,335	△2,059
	債券	76,364	76,573	△209
	国債	52,257	52,400	△142
	地方債	6,180	6,196	△15
	社債	17,925	17,976	△51
	その他	27,475	31,167	△3,691
	外国債券	20,578	22,503	△1,925
	小計	108,117	114,076	△5,959
合計		344,751	344,608	142

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
株式	1,179
その他	47
合計	1,227

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落し、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められない場合には、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。当中間会計期間において、減損処理するものではありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準の概要は以下の通りであります。

① 株式及び受益証券

中間期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額が、取得原価に比べて30%以上下落した場合。

② 債券

中間期末日における市場価格等に基づく時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落した場合で発行会社の財務内容等に懸念が認められる場合。

### 2. 金銭の信託関係

該当ありません。

## 平成24年中間期末（平成24年9月30日）

### 1. 有価証券

#### (1) 満期保有目的の債券

該当ありません。

#### (2) 子会社・子法人等株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,063

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

#### (3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	1,077	672	404
	債券	233,960	229,761	4,199
	国債	51,855	50,823	1,031
	地方債	40,346	39,924	422
	社債	141,758	139,013	2,744
	その他	9,013	8,800	213
	外国債券	9,013	8,800	213
	小計	244,051	239,233	4,817
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	5,520	7,404	△1,883
	債券	59,208	59,620	△411
	国債	19,810	20,037	△227
	地方債	27,771	27,927	△155
	社債	11,626	11,655	△28
	その他	37,862	41,147	△3,284
	外国債券	26,274	27,505	△1,230
	小計	102,591	108,172	△5,580
合計		346,643	347,405	△762

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
株式	1,179
その他	47
合計	1,226

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### (4) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合には、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。なお、当中間期における減損処理額は、ございません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準の概要は以下の通りであります。

##### ①株式及び受益証券

中間期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額が、取得原価に比べて30%以上下落した場合。

##### ②債券

中間期末日における市場価格等に基づく時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落した場合で発行会社の財務内容等に懸念が認められる場合。

## 2. 金銭の信託関係

該当ありません。

# >> デリバティブ取引情報

平成23年中間期末（平成23年9月30日）

## 1. デリバティブ取引情報

### (1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### ①金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	303	—	△2	△2
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計		—	—	△2	△2

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定  
店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

#### ②通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	899	—	30	30
	買建	880	—	△24	△24
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計		—	—	6	6

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

#### ③株式関連取引

該当ありません。

#### ⑤商品関連取引

該当ありません。

#### ④債券関連取引

該当ありません。

#### ⑥クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

### (2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### ①金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	18,351	16,835	△993
合 計		—	—	—	△993

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定  
店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

#### ②通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	為替予約	外貨建の貸出金	7,827	—	4
合 計		—	—	—	4

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

#### ③株式関連取引

該当ありません。

#### ④債券関連取引

該当ありません。

平成24年中間期末（平成24年9月30日）

1. デリバティブ取引情報

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	54	14	△0	△0
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	△0	△0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定  
店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

②通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	
	為替予約					
	売建	1,031	—	15	15	
	買建	1,241	—	△9	△9	
	通貨オプション					
	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
	その他					
	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
	合計		—	—	5	5

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

③株式関連取引

該当ありません。

⑤商品関連取引

該当ありません。

④債券関連取引

該当ありません。

⑥クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	16,780	15,840	△1,000
合計		—	—	—	△1,000

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定  
店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

②通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	為替予約	外貨建の貸出金	7,594	—	5
合計		—	—	—	5

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

③株式関連取引

該当ありません。

④債券関連取引

該当ありません。

# >> 自己資本の充実の状況

## 自己資本の充実の状況（連結）

### 1. 自己資本の構成及び自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。

当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出手法は標準的手法、オペレーショナル・リスクの算出手法は基礎的手法を採用しております。

(単位：百万円)

項 目		平成23年9月30日	平成24年9月30日
基 本 的 項 目 (Tier I)	資本金	38,300	38,300
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	24,600	24,600
	利益剰余金	20,432	25,665
	自己株式 (△)	1,448	1,449
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (△)	706	706
	その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	19
	連結子法人等の少数株主持分	71	124
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額 (△)	—	—
	のれん相当額 (△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	—
計 (A)	81,249	86,554	
補 完 的 項 目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	3,716	3,678
	一般貸倒引当金	6,565	3,763
	負債性資本調達手段等	10,000	10,000
	うち永久劣後債務	—	—
	うち期限付劣後債務 (注)	10,000	10,000
計	20,281	17,441	
うち自己資本への算入額 (B)	20,281	17,441	
控 除 項 目	控除項目 (C)	—	—
自 己 資 本 額	(A) + (B) - (C) (D)	101,531	103,995
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資産 (オン・バランス) 項目	985,035	1,045,935
	オフ・バランス取引等項目	4,642	4,957
	信用リスク・アセットの額 (E)	989,678	1,050,893
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	60,799	60,074
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	4,863	4,805
	計 (E) + (F) (H)	1,050,477	1,110,968
連結自己資本比率 (国内基準)	(D) / (H) × 100	9.66%	9.36%
連結基本的項目比率 (Tier I比率)	(A) / (H) × 100	7.73%	7.79%

連結総所要自己資本額	(H) × 4%	42,019	44,438
------------	----------	--------	--------

(注) 1. 告示第29条第1項第4号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

2. 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社は該当ありません。

## 2. 自己資本の充実度

### ①信用リスクに対する所要自己資本の額

当行グループは信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、国内向け与信については、株式会社日本格付研究所及び株式会社格付投資情報センターの2社、また、外国向け与信については、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク及びスタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスの2社としております。

(単位：百万円)

	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	信用リスク・アセットの額(A) (信用リスク削減効果適用後)	所要自己資本額 (A)×4%	信用リスク・アセットの額(A) (信用リスク削減効果適用後)	所要自己資本額 (A)×4%
<b>〈資産 (オン・バランス) 項目〉</b>				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	2	0	0	0
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	74	2	73	2
地方公共団体金融機構向け	0	0	5	0
我が国の政府関係機関向け	380	15	2,688	107
地方三公社向け	76	3	61	2
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	38,059	1,522	44,651	1,786
法人等向け	288,652	11,546	314,197	12,567
中小企業等向け及び個人向け (注)	162,177	6,487	175,392	7,015
抵当権付住宅ローン	54,307	2,172	49,863	1,994
不動産取得等事業向け	365,022	14,600	386,126	15,445
三月以上延滞等	18,106	724	11,317	452
取立未済手形	0	0	2	0
信用保証協会等による保証付	7,477	299	8,381	335
出資等	14,464	578	18,959	758
上記以外	36,167	1,446	34,165	1,366
証券化 (オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化 (オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	62	2	47	1
<b>資産 (オン・バランス) 項目合計 (B)</b>	<b>985,035</b>	<b>39,401</b>	<b>1,045,935</b>	<b>41,837</b>
<b>〈オフ・バランス取引等項目〉</b>				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に 取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	352	14	524	20
短期の貿易関連偶発債務	21	0	22	0
特定の取引に係る偶発債務	369	14	445	17
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	—	—	—	—
N I F 又は R U F	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	2,120	84	2,391	95
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,578	63	1,445	57
(うち借入金の保証)	1,578	63	1,445	57
(うち有価証券の保証)	—	—	—	—
(うち手形引受)	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引	200	8	129	5
(1) 外為関連取引	162	6	97	3
(2) 金利関連取引	37	1	31	1
(3) 金関連取引	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—	—
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充及び 適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
<b>オフ・バランス取引等項目合計 (C)</b>	<b>4,642</b>	<b>185</b>	<b>4,957</b>	<b>198</b>
<b>信用リスク・アセット合計 (B) + (C)</b>	<b>989,678</b>	<b>39,587</b>	<b>1,050,893</b>	<b>42,035</b>

(注) 中小企業等向け及び個人向けは、自己資本比率告示第68条によりリスク・ウェイトを75%としております。

②オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

当行グループでは、自己資本比率算定上のオペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

(単位：百万円)

	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額(A)	所要自己資本額(A)×4%	オペレーショナル・リスク相当額に係る額(A)	所要自己資本額(A)×4%
オペレーショナル・リスク	60,799	2,431	60,074	2,402

3. 信用リスクに関する事項

①信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高  
(地域別、業種別、残存期間別)

平成23年9月30日

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引		
国内	1,908,576	1,590,886	317,324	365	25,008
国外	26,627	3,531	23,091	5	—
<b>地域別合計</b>	<b>1,935,203</b>	<b>1,594,417</b>	<b>340,415</b>	<b>370</b>	<b>25,008</b>
製造業	104,598	104,342	243	12	1,769
農業、林業	917	917	—	—	—
漁業	—	—	—	—	0
鉱業、採石業、砂利採取業	132	132	—	—	—
建設業	79,717	79,518	198	1	840
電気・ガス・熱供給・水道業	534	534	—	—	—
情報通信業	24,478	24,471	7	0	110
運輸業、郵便業	30,180	29,741	439	—	120
卸売、小売業	147,511	147,067	408	36	1,271
金融、保険業	359,145	269,121	89,828	195	2,039
不動産業	75,087	74,822	265	—	11,595
不動産賃貸管理業	308,079	307,935	95	48	1,963
物品賃貸業	24,506	24,485	21	—	40
学術研究、専門・技術サービス	19,156	19,152	—	3	272
宿泊業	11,041	11,041	—	—	642
飲食業	19,886	19,886	—	—	760
生活関連サービス業、娯楽業	40,881	40,881	—	—	67
教育、学習支援業	5,634	5,634	—	—	—
医療、福祉	26,912	26,912	—	—	314
その他サービス	56,345	30,844	25,427	72	489
国・地方公共団体	243,906	27,669	216,237	—	—
その他	356,546	349,303	7,243	—	2,707
<b>業種別合計</b>	<b>1,935,203</b>	<b>1,594,417</b>	<b>340,415</b>	<b>370</b>	<b>25,008</b>
1年以下	201,495	199,373	1,941	180	
1年超3年以下	202,432	166,911	35,521	—	
3年超5年以下	227,006	143,732	83,274	—	
5年超7年以下	132,847	78,351	54,495	—	
7年超10年以下	302,929	178,172	124,756	—	
10年超	570,270	544,405	25,864	—	
期間の定めのないもの	298,222	283,470	14,562	189	
<b>残存期間別合計</b>	<b>1,935,203</b>	<b>1,594,417</b>	<b>340,415</b>	<b>370</b>	



平成24年9月30日

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー の中間期末残高
		貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	
国内	1,935,179	1,626,447	308,467	264	13,142
国外	35,107	—	35,107	—	—
<b>地域別合計</b>	<b>1,970,287</b>	<b>1,626,447</b>	<b>343,575</b>	<b>264</b>	<b>13,142</b>
製造業	102,350	101,101	1,234	14	2,033
農業、林業	779	779	—	—	—
漁業	—	—	—	—	0
鉱業、採石業、砂利採取業	366	366	—	—	0
建設業	79,774	76,679	3,094	0	1,135
電気・ガス・熱供給・水道業	500	500	—	—	16
情報通信業	27,342	27,335	7	—	363
運輸業、郵便業	34,384	33,942	441	—	123
卸売、小売業	148,781	148,370	384	26	1,106
金融、保険業	372,573	230,317	142,097	158	24
不動産業	85,019	84,705	314	—	2,948
不動産賃貸管理業	324,481	324,360	95	25	2,090
物品賃貸業	28,258	28,237	21	—	17
学術研究、専門・技術サービス	21,172	21,169	—	2	204
宿泊業	13,522	13,522	—	—	32
飲食業	19,993	19,993	—	—	148
生活関連サービス業、娯楽業	46,471	46,471	—	—	375
教育、学習支援業	6,558	6,558	—	—	32
医療、福祉	33,376	33,376	—	—	304
その他サービス	76,543	30,727	45,780	35	122
国・地方公共団体	165,693	27,225	138,467	—	—
その他	382,341	370,706	11,635	0	2,062
<b>業種別合計</b>	<b>1,970,287</b>	<b>1,626,447</b>	<b>343,575</b>	<b>264</b>	<b>13,142</b>
1年以下	253,815	240,033	13,675	106	
1年超3年以下	252,347	189,323	63,023	—	
3年超5年以下	265,519	141,778	123,741	—	
5年超7年以下	147,147	89,098	58,049	—	
7年超10年以下	226,182	175,572	50,610	—	
10年超	574,483	559,067	15,416	—	
期間の定めのないもの	250,790	231,574	19,058	157	
<b>残存期間別合計</b>	<b>1,970,287</b>	<b>1,626,447</b>	<b>343,575</b>	<b>264</b>	

## ②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成23年中間期					平成24年中間期				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		中間期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		中間期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	10,033	8,066	—	※10,033	8,066	4,141	3,763	—	※4,141	3,763
個別貸倒引当金	12,586	13,554	1,030	※11,555	13,554	10,614	9,257	2,627	※7,986	9,257
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>22,620</b>	<b>21,621</b>	<b>1,030</b>	<b>21,589</b>	<b>21,621</b>	<b>14,755</b>	<b>13,020</b>	<b>2,627</b>	<b>12,127</b>	<b>13,020</b>

(注) 1. ※は洗い替えによる取り崩し額です。

2. 個別貸倒引当金のうち、非居住者向け債権分は該当ありません。

## (業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高)

(単位：百万円)

	平成23年中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内	12,586	967	13,554
国外	—	—	—
<b>地域別合計</b>	<b>12,586</b>	<b>967</b>	<b>13,554</b>
製造業	821	73	894
農業、林業	1	0	1
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	19	△19	—
建設業	538	146	685
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	79	47	126
運輸業、郵便業	201	23	225
卸売業、小売業	963	59	1,023
金融業、保険業	85	△14	70
不動産業	4,611	588	5,200
不動産賃貸管理業	1,407	125	1,533
物品賃貸業	10	8	18
学術研究、専門・技術サービス	264	13	278
宿泊業	21	△1	19
飲食業	846	△178	667
生活関連サービス業、娯楽業	992	95	1,088
教育、学習支援業	20	△17	2
医療・福祉	191	39	231
その他サービス業	434	△127	307
地方公共団体	—	—	—
その他	1,074	105	1,179
<b>業種別合計</b>	<b>12,586</b>	<b>967</b>	<b>13,554</b>

(単位：百万円)

	平成24年中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内	10,614	△1,356	9,257
国外	—	—	—
<b>地域別合計</b>	<b>10,614</b>	<b>△1,356</b>	<b>9,257</b>
製造業	1,321	△417	903
農業、林業	1	0	1
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	875	11	887
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	448	△90	357
運輸業、郵便業	253	12	266
卸売業、小売業	913	△204	708
金融業、保険業	77	△48	28
不動産業	2,114	△942	1,172
不動産賃貸管理業	1,469	152	1,621
物品賃貸業	5	△0	4
学術研究、専門・技術サービス	298	△54	243
宿泊業	18	5	23
飲食業	123	51	174
生活関連サービス業、娯楽業	1,115	396	1,512
教育、学習支援業	10	19	30
医療・福祉	239	13	252
その他サービス業	283	△208	74
地方公共団体	—	—	—
その他	1,046	△53	992
<b>業種別合計</b>	<b>10,614</b>	<b>△1,356</b>	<b>9,257</b>

## ③貸出金償却の業種別内訳

(単位：百万円)

	貸出金償却
	平成23年中間期
製造業	—
農業、林業	—
漁業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建設業	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業、郵便業	—
卸売業、小売業	—
金融業、保険業	—
不動産業	—
不動産賃貸管理業	—
物品賃貸業	—
学術研究、専門・技術サービス	—
宿泊業	—
飲食業	—
生活関連サービス業、娯楽業	—
教育、学習支援業	—
医療・福祉	—
その他サービス業	—
地方公共団体	—
その他	0
<b>業種別合計</b>	<b>0</b>

(単位：百万円)

	貸出金償却
	平成24年中間期
製造業	—
農業、林業	—
漁業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建設業	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業、郵便業	—
卸売業、小売業	—
金融業、保険業	—
不動産業	82
不動産賃貸管理業	—
物品賃貸業	—
学術研究、専門・技術サービス	—
宿泊業	—
飲食業	—
生活関連サービス業、娯楽業	—
教育、学習支援業	—
医療・福祉	—
その他サービス業	—
地方公共団体	—
その他	—
<b>業種別合計</b>	<b>82</b>

④リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額 (単位：百万円)

	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	571,167	—	418,944
10%	—	115,141	—	183,045
20%	74,346	4,580	93,701	14,427
35%	—	155,770	—	142,940
50%	31,618	1,577	34,203	5,775
75%	—	222,482	—	240,356
100%	44,807	678,512	51,427	724,459
150%	8,897	5,478	6,261	4,611
自己資本控除	—	—	—	—
合計	159,670	1,754,710	185,593	1,734,560

- (注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定に当たり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限り、格付を適用しているエクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

#### 4. 信用リスク削減手法に関する事項

##### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	36,516	66,121
現金及び自行預金	34,828	35,048
金	—	—
債権	—	29,700
株式	1,688	1,373
投資信託等	—	—
保証が適用されたエクスポージャー	46,235	89,910

#### 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

当行の派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を自己評価することによって、再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

なお、連結子会社では派生商品取引は行っておりませんので単体の数値となっております。

##### 派生商品取引のグロス再構築コスト額及び与信相当額

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
グロス再構築コスト額の合計額	133	59
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	370	264
派生商品取引	370	264
外為関連取引	180	106
金利関連取引	189	157
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	370	264

- (注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。  
 2. 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）は、再構築コスト額及びグロスのアドオン額（想定元本額に自己資本比率告示第79条に定める掛け目を乗じた額）の合計額です。  
 3. 派生商品取引に係る担保は該当ありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(当行グループがオリジネーターである証券化取引)

該当ありません。

(当行グループが投資家である証券化取引)

該当ありません。

## 7. 銀行勘定における出資等に関する事項

①銀行勘定における出資等の中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	13,614		18,185	
上記に該当しない出資等	1,241		1,226	
合 計	14,856	13,629	19,412	18,185

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額には、時価のない出資等が平成23年9月30日に1,227百万円、平成24年9月30日に1,226百万円含まれております。

2. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーは該当ありません。

②銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
売却損益額	△141	—
償却額	—	—

③中間連結貸借対照表で認識され中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額、

中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
中間連結貸借対照表で認識され中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	△3,495	△3,533
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

## 8. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

金利ショックに対する経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
金利ショックに対する経済的価値の増減額	△12,632	△8,770

(計測方法及び前提条件)

- 銀行勘定における金利リスク量は、VaR（一定の確率の下の予想最大損失額）法により計測しております。
- VaR計測の前提条件は次のとおりです。
  - 保有期間 6か月
  - 観測期間 5年
  - 信頼区間 99%
- 銀行勘定の金利リスク量は、運用勘定と調達勘定の金利リスク量を相殺して計算しております。
- 調達勘定のうち要求払預金の金利リスク量については、平成22年6月30日から内部モデルを使用しております。
- 金利ショックに対する経済的価値の増減額については、連結の数値の算出は行っておりませんので、単体の数値となっております。

## 自己資本の充実の状況（単体）

### 1. 自己資本の構成及び自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。

当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出手法は標準的手法、オペレーショナル・リスクの算出手法は基礎的手法を採用しております。

(単位：百万円)

項 目		平成23年9月30日	平成24年9月30日
基 本 的 項 目 (Tier I)	資本金	38,300	38,300
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	24,600	24,600
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	471	754
	その他利益剰余金	20,391	24,947
	その他	—	—
	自己株式 (△)	1,448	1,449
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (△)	706	706
	その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
	新株予約権	—	19
	営業権相当額 (△)	—	—
	のれん相当額 (△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	—
	計 (A)	81,608	86,465
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
補 完 的 項 目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	3,716	3,678
	一般貸倒引当金	6,563	3,716
	負債性資本調達手段等	10,000	10,000
	うち永久劣後債務	—	—
	うち期限付劣後債務 (注)	10,000	10,000
	計	20,280	17,394
	うち自己資本への算入額 (B)	20,280	17,394
控 除 項 目	控除項目 (C)	—	—
自 己 資 本 額	(A) + (B) - (C) (D)	101,888	103,860
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資産 (オン・バランス) 項目	985,821	1,045,691
	オフ・バランス取引等項目	4,642	4,956
	信用リスク・アセットの額 (E)	990,464	1,050,648
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	59,760	59,122
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	4,780	4,729
	計 (E) + (F) (H)	1,050,225	1,109,771
単体自己資本比率 (国内基準)	(D) / (H) × 100	9.70%	9.35%
単体基本的項目比率 (Tier I比率)	(A) / (H) × 100	7.77%	7.79%

単体総所要自己資本額	(H) × 4%	42,009	44,390
------------	----------	--------	--------

(注) 告示第41条第1項第4号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

## 2. 自己資本の充実度

### ①信用リスクに対する所要自己資本の額

当行は信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、国内向けと信については、株式会社日本格付研究所及び株式会社格付投資情報センターの2社、また、外国向けと信については、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク及びスタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスの2社としております。

(単位：百万円)

	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	信用リスク・アセットの額(A) (信用リスク削減効果適用後)	所要自己資本額 (A)×4%	信用リスク・アセットの額(A) (信用リスク削減効果適用後)	所要自己資本額 (A)×4%
<b>(資産 (オン・バランス) 項目)</b>				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	2	0	0	0
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	74	2	73	2
地方公共団体金融機構向け	0	0	5	0
我が国の政府関係機関向け	380	15	2,688	107
地方三公社向け	76	3	61	2
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	38,059	1,522	44,651	1,786
法人等向け	289,196	11,567	313,983	12,559
中小企業等向け及び個人向け (注)	161,527	6,461	175,321	7,012
抵当権付住宅ローン	54,307	2,172	49,891	1,995
不動産取得等事業向け	365,022	14,600	386,191	15,447
三月以上延滞等	17,716	708	10,658	426
取立未済手形	0	0	2	0
信用保証協会等による保証付	7,477	299	8,381	335
出資等	15,528	621	19,748	789
上記以外	36,386	1,455	33,985	1,359
証券化 (オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化 (オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	62	2	47	1
<b>資産 (オン・バランス) 項目合計 (B)</b>	<b>985,821</b>	<b>39,432</b>	<b>1,045,691</b>	<b>41,827</b>
<b>(オフ・バランス取引等項目)</b>				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に 取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	352	14	524	20
短期の貿易関連偶発債務	21	0	22	0
特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	369	14	444	17
N I F 又は R U F	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	2,120	84	2,391	95
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	1,578	63	1,445	57
(うち有価証券の保証)	1,578	63	1,445	57
(うち手形引受)	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引	200	8	129	5
(1) 外為関連取引	162	6	97	3
(2) 金利関連取引	37	1	31	1
(3) 金関連取引	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—	—
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格な サービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
<b>オフ・バランス取引等項目合計 (C)</b>	<b>4,642</b>	<b>185</b>	<b>4,956</b>	<b>198</b>
<b>信用リスク・アセット合計 (B) + (C)</b>	<b>990,464</b>	<b>39,618</b>	<b>1,050,648</b>	<b>42,025</b>

(注) 中小企業等向け及び個人向けは、自己資本比率告示第68条によりリスク・ウェイトを75%としております。

②オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

当行では、自己資本比率算定上のオペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

(単位：百万円)

	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額(A)	所要自己資本額(A)×4%	オペレーショナル・リスク相当額に係る額(A)	所要自己資本額(A)×4%
オペレーショナル・リスク	59,760	2,390	59,122	2,364

3. 信用リスクに関する事項

①信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高  
(地域別、業種別、残存期間別)

平成23年9月30日

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引		
国内	1,909,530	1,590,777	318,388	365	24,188
国外	26,627	3,531	23,091	5	—
<b>地域別合計</b>	<b>1,936,158</b>	<b>1,594,308</b>	<b>341,479</b>	<b>370</b>	<b>24,188</b>
製造業	104,531	104,275	243	12	1,763
農業、林業	917	917	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	132	132	—	—	—
建設業	79,640	79,440	198	1	823
電気・ガス・熱供給・水道業	534	534	—	—	—
情報通信業	24,463	24,455	7	0	107
運輸業、郵便業	30,167	29,718	449	—	120
卸売、小売業	147,435	146,990	408	36	1,264
金融、保険業	360,963	269,895	90,872	195	2,039
不動産業	75,077	74,812	265	—	11,593
不動産賃貸管理業	308,037	307,892	95	48	1,897
物品賃貸業	24,504	24,483	21	—	40
学術研究、専門・技術サービス	19,137	19,134	—	3	272
宿泊業	11,040	11,040	—	—	642
飲食業	19,864	19,864	—	—	758
生活関連サービス業、娯楽業	40,866	40,866	—	—	56
教育、学習支援業	5,632	5,632	—	—	—
医療、福祉	26,900	26,900	—	—	314
その他サービス	56,323	30,813	25,437	72	486
国・地方公共団体	243,906	27,669	216,237	—	—
その他	356,081	348,838	7,243	—	2,006
<b>業種別合計</b>	<b>1,936,158</b>	<b>1,594,308</b>	<b>341,479</b>	<b>370</b>	<b>24,188</b>
1年以下	202,271	200,149	1,941	180	
1年超3年以下	202,432	166,911	35,521	—	
3年超5年以下	227,006	143,732	83,274	—	
5年超7年以下	132,847	78,351	54,495	—	
7年超10年以下	302,929	178,172	124,756	—	
10年超	570,270	544,405	25,864	—	
期間の定めのないもの	298,401	282,585	15,625	189	
<b>残存期間別合計</b>	<b>1,936,158</b>	<b>1,594,308</b>	<b>341,479</b>	<b>370</b>	



平成24年9月30日

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー の中間期末残高
		貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	
国内	1,725,935	1,416,414	309,256	264	12,362
国外	35,107	—	35,107	—	—
<b>地域別合計</b>	<b>1,761,043</b>	<b>1,416,414</b>	<b>344,364</b>	<b>264</b>	<b>12,362</b>
製造業	102,293	101,044	1,234	14	2,028
農業、林業	778	778	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	366	366	—	—	—
建設業	79,695	76,599	3,094	0	1,128
電気・ガス・熱供給・水道業	500	500	—	—	16
情報通信業	27,320	27,313	7	—	361
運輸業、郵便業	34,369	33,917	451	—	121
卸売、小売業	148,708	148,297	384	26	1,095
金融、保険業	217,969	74,944	142,866	158	24
不動産業	85,005	84,691	314	—	2,946
不動産賃貸管理業	324,444	324,323	95	25	1,978
物品賃貸業	28,256	28,234	21	—	16
学術研究、専門・技術サービス	21,155	21,152	—	2	192
宿泊業	13,521	13,521	—	—	32
飲食業	19,983	19,983	—	—	146
生活関連サービス業、娯楽業	46,456	46,456	—	—	375
教育、学習支援業	6,555	6,555	—	—	32
医療、福祉	33,366	33,366	—	—	304
その他サービス	76,526	30,700	45,790	35	120
国・地方公共団体	165,475	27,007	138,467	—	—
その他	328,293	316,657	11,635	0	1,438
<b>業種別合計</b>	<b>1,761,043</b>	<b>1,416,414</b>	<b>344,364</b>	<b>264</b>	<b>12,362</b>
1年以下	253,815	240,033	13,675	106	
1年超3年以下	252,347	189,323	63,023	—	
3年超5年以下	265,519	141,778	123,741	—	
5年超7年以下	147,147	89,098	58,049	—	
7年超10年以下	226,182	175,572	50,610	—	
10年超	574,483	559,067	15,416	—	
期間の定めのないもの	41,546	21,540	19,847	157	
<b>残存期間別合計</b>	<b>1,761,043</b>	<b>1,416,414</b>	<b>344,364</b>	<b>264</b>	

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額は、37頁の貸倒引当金内訳をご覧ください。

(業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高)

(単位：百万円)

	平成23年中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内	12,317	810	13,127
国外	—	—	—
<b>地域別合計</b>	<b>12,317</b>	<b>810</b>	<b>13,127</b>
製造業	821	73	894
農業、林業	1	0	1
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	19	△19	—
建設業	538	146	685
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	79	47	126
運輸業、郵便業	201	23	225
卸売業、小売業	963	59	1,023
金融業、保険業	85	△14	70
不動産業	4,611	588	5,200
不動産賃貸管理業	1,407	125	1,533
物品賃貸業	10	8	18
学術研究、専門・技術サービス	264	13	278
宿泊業	21	△1	19
飲食業	846	△178	667
生活関連サービス業、娯楽業	992	95	1,088
教育、学習支援業	20	△17	2
医療・福祉	191	39	231
その他サービス業	434	△127	307
地方公共団体	—	—	—
その他	804	△52	752
<b>業種別合計</b>	<b>12,317</b>	<b>810</b>	<b>13,127</b>

(単位：百万円)

	平成24年中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内	10,178	△1,406	8,771
国外	—	—	—
<b>地域別合計</b>	<b>10,178</b>	<b>△1,406</b>	<b>8,771</b>
製造業	1,321	△417	903
農業、林業	1	0	1
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	875	11	887
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	448	△90	357
運輸業、郵便業	253	12	266
卸売業、小売業	913	△204	708
金融業、保険業	77	△48	28
不動産業	2,114	△942	1,172
不動産賃貸管理業	1,469	152	1,621
物品賃貸業	5	△0	4
学術研究、専門・技術サービス	298	△54	243
宿泊業	18	5	23
飲食業	123	51	174
生活関連サービス業、娯楽業	1,115	396	1,512
教育、学習支援業	10	19	30
医療・福祉	239	13	252
その他サービス業	283	△208	74
地方公共団体	—	—	—
その他	610	△103	507
<b>業種別合計</b>	<b>10,178</b>	<b>△1,406</b>	<b>8,771</b>

## ③貸出金償却の業種別内訳

(単位：百万円)

	貸出金償却
	平成23年中間期
製造業	—
農業、林業	—
漁業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建設業	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業、郵便業	—
卸売業、小売業	—
金融業、保険業	—
不動産業	—
不動産賃貸管理業	—
物品賃貸業	—
学術研究、専門・技術サービス	—
宿泊業	—
飲食業	—
生活関連サービス業、娯楽業	—
教育、学習支援業	—
医療・福祉	—
その他サービス業	—
地方公共団体	—
その他	0
<b>業種別合計</b>	<b>0</b>

(単位：百万円)

	貸出金償却
	平成24年中間期
製造業	—
農業、林業	—
漁業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建設業	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業、郵便業	—
卸売業、小売業	—
金融業、保険業	—
不動産業	82
不動産賃貸管理業	—
物品賃貸業	—
学術研究、専門・技術サービス	—
宿泊業	—
飲食業	—
生活関連サービス業、娯楽業	—
教育、学習支援業	—
医療・福祉	—
その他サービス業	—
地方公共団体	—
その他	—
<b>業種別合計</b>	<b>82</b>

④リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額 (単位：百万円)

	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	571,167	—	418,943
10%	—	115,141	—	183,045
20%	74,346	4,580	93,701	14,427
35%	—	155,770	—	143,019
50%	31,618	1,454	34,203	5,646
75%	—	221,646	—	240,385
100%	44,807	680,140	51,427	724,512
150%	8,897	5,371	6,261	4,401
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	159,670	1,755,272	185,593	1,734,383

- (注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定に当たり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。  
 2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

#### 4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	36,516	66,121
現金及び自行預金	34,828	35,048
金	—	—
債権	—	29,700
株式	1,688	1,373
投資信託等	—	—
保証が適用されたエクスポージャー	46,235	89,910

#### 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

自己資本の充実の状況（連結：50頁）で開示しているため省略しております。

#### 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

自己資本の充実の状況（連結：51頁）で開示しているため省略しております。

#### 7. 銀行勘定における出資等に関する事項

##### ①銀行勘定における出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	13,614	—	18,185	—
上記に該当しない出資等	2,305	—	2,016	—
合 計	15,920	13,629	20,201	18,185

- (注) 1. 中間貸借対照表計上額には、時価のない出資等が、平成23年9月30日に2,290百万円、平成24年9月30日に2,016百万円含まれております。  
 2. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーは該当ありません。

##### ②銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
売却損益額	△141	—
償却額	—	—

③中間貸借対照表で認識され中間損益計算書で認識されない評価損益の額、  
 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
中間貸借対照表で認識され中間損益計算書 で認識されない評価損益の額	△3,495	△3,533
中間貸借対照表及び中間損益計算書で 認識されない評価損益の額	—	—

**8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額**

自己資本の充実の状況（連結：51頁）で開示しているため省略しております。

# >> 索引

この中間ディスクロージャー資料は、銀行法施行規則第19条の2、第19条の3及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条に基づくほか、主に全銀協の旧統一開示基準に準じて作成しております。

## 銀行法施行規則第19条の2及び第19条の3の規定に基づく開示項目

### 【銀行の概況及び組織に関する事項】

大株主一覧…………… 9

### 【銀行の主要な業務に関する事項】

営業の概況…………… 2

主要な経営指標等の推移…………… 25

業務の状況を示す指標

主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益…………… 31

資金運用収支等…………… 31

資金運用・調達勘定の平均残高、

利息、利回り…………… 31

総資金利鞘…………… 31

受取利息・支払利息の分析…………… 31

利益率…………… 32

預金に関する指標

預金科目別平均残高…………… 33

定期預金の残存期間別残高…………… 33

貸出金等に関する指標

貸出金平均残高…………… 34

貸出金の残存期間別残高…………… 35

貸出金の担保別内訳…………… 35

支払承諾見返の担保別内訳…………… 35

貸出金使途別残高…………… 35

貸出金業種別内訳…………… 36

中小企業等に対する貸出金…………… 35

特定海外債権残高…………… 37

預貸率…………… 36

有価証券に関する指標

商品有価証券平均残高…………… 39

有価証券の残存期間別残高…………… 38

有価証券平均残高…………… 38

預証率…………… 39

### 【銀行の財産の状況に関する事項】

中間貸借対照表…………… 26

中間損益計算書…………… 26

中間株主資本等変動計算書…………… 27

破綻先債権額…………… 37

延滞債権額…………… 37

3か月以上延滞債権額…………… 37

貸出条件緩和債権額…………… 37

自己資本の充実の状況…………… 52

有価証券の時価情報…………… 40

金銭の信託の時価情報…………… 40

デリバティブ取引情報…………… 42

貸倒引当金の内訳…………… 37

貸出金償却額…………… 37

監査情報…………… 26

### 【銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項】

グループの営業の概況…………… 14

主要な経営指標等の推移…………… 14

### 【銀行及びその子会社等の財産の状況に関する事項】

中間連結貸借対照表…………… 16

中間連結損益計算書…………… 16

中間連結株主資本等変動計算書…………… 17

破綻先債権額…………… 24

延滞債権額…………… 24

3か月以上延滞債権額…………… 24

貸出条件緩和債権額…………… 24

自己資本の充実の状況…………… 44

セグメント情報…………… 23

監査情報…………… 16

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条に基づく開示項目

金融再生法開示債権…………… 37

## その他の開示事項

### 【概況・組織】

従業員の状況…………… 9

店舗一覧…………… 10

自動機器設置状況…………… 11

資本金の推移…………… 9

### 【経理・経営内容】

業務純益…………… 2

役務取引の状況…………… 32

その他業務収支の内訳…………… 32

営業経費の内訳…………… 32

### 【預金業務】

預金科目別中間期末残高…………… 33

個人・法人別預金残高…………… 34

財形貯蓄残高…………… 34

従業員1人当たりの預金残高…………… 34

1店舗当たりの預金残高…………… 34

### 【貸出業務】

貸出金中間期末残高…………… 34

消費者ローン・住宅ローン残高…………… 36

従業員1人当たりの貸出金残高…………… 37

1店舗当たりの貸出金残高…………… 37

### 【証券業務】

有価証券中間期末残高…………… 38

商品有価証券売買高…………… 39

公共債引受額…………… 39

国債等公共債の窓口販売実績…………… 39

### 【国際業務】

外国為替取扱高…………… 39

外貨建資産残高…………… 39

### 【その他業務】

内国為替取扱高…………… 39

### 【連結情報】

主要な事業の内容…………… 15

グループ会社一覧…………… 15

中間連結キャッシュ・フロー計算書…………… 18

東日本銀行経営企画部／平成25年1月発行  
〒103-8238 東京都中央区日本橋3丁目11番2号  
TEL.03 (3273) 6221 (代表)  
ホームページアドレス  
<http://www.higashi-nipponbank.co.jp/>

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。  
本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

THE HIGASHI-NIPPON BANK, LIMITED

